令和６年度

雲仙市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査及び基金運用状況審査意見書

雲仙市監査委員

目　　次

Ⅰ　審査の対象 …… 1
Ⅱ　審査の期間 …… 1
Ⅲ　審査の方法 …… 1
Ⅳ　審査を実施した監査委員 …… 1
Ⅴ　審査の結果 …… 1
〈ⅰ〉決算審査 …… 2
１．一般会計と特別会計の決算（総括）…… 2
（１）決算の概要 …… 2
２．一般会計 …… 2
（１）決算の状況 …… 2
（２）財政の状況 …… 3
（３）財政構造の状況 …… 3
（４）歳入の款別状況 …… 7
（５）歳出の款別状況 …… １４
３．特別会計 …… ２１
（１）国民健康保険特別会計 …… ２１
（２）後期高齢者医療特別会計 …… ２３
（３）国民宿舎事業特別会計 …… ２５
（４）温泉浴場事業特別会計 …… ２７
（５）企業誘致用地整備事業特別会計 …… ２９
４．実質収支に関する調書 …… ３１
５．財産に関する調書 …… ３１
〈ⅱ〉基金運用状況審査 …… ３４
１．雲仙市収入印紙購買基金 …… ３４
２．雲仙市土地開発基金 …… ３５
３．雲仙市奨学資金貸付基金 …… ３６
４．雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金 …… ３７
Ⅵ　むすび …… ３８

資料（第１表～第１２表）…… ４３

注意事項

注：①　文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
　　また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。

②　文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第１位までを表示し、第２位を四捨五入している。
　　また、①と同じく端数の調整を行っている。

③　表中の負数は「△」で表示した。
　　表中の符号の用法は、次のとおりである。

ア　「０」、「０．０」　……　該当数値（０を含む。）はあるが、単位未満のもの。
イ　「－」　……　該当年度又は基準年度に該当数値のない場合の増減率等。
ウ　「皆増」　……　前年度に数値がなく全額増加したもの。
エ　「皆減」　……　前年度に数値があり全額減少したもの。

令和６年度　雲仙市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査及び基金運用状況審査意見

Ⅰ　審査の対象

（ｉ）決算審査

令和６年度 雲仙市一般会計歳入歳出決算
同　雲仙市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同　雲仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同　雲仙市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算
同　雲仙市温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算
同　雲仙市企業誘致用地整備事業特別会計歳入歳出決算
同　雲仙市実質収支に関する調書
同　雲仙市財産に関する調書

（ⅱ）基金運用状況審査

令和６年度 雲仙市定額運用基金の運用状況

Ⅱ　審査の期間

令和７年６月２０日から令和７年８月１８日まで

Ⅲ　審査の方法

審査に当たっては、雲仙市監査基準に準拠し、審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書とその付属書類並びに基金運用状況書類について、関係諸帳票、証拠書類により調査照合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、計数の確認、予算の執行状況等について審査を行い、あわせて各種資料に基づき財政状況を検証した。

Ⅳ　審査を実施した監査委員

佐　藤　順　也
藤　田　一　二

Ⅴ　審査の結果

審査の対象となった各会計の決算書及びその付属書類は、上記方法により審査した結果、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

基金の運用状況についても、計数は関係帳簿と符合し正確であり、運用状況は適正であると認められた。

また、予算の執行状況についても、おおむね適正に執行されていると認められた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

〈ｉ〉決算審査

１．一般会計と特別会計の決算（総括）

（１）決算の概要（審査資料：第１表　参照）

一般会計及び特別会計を合計した令和６年度（以下「本年度」という。）決算総額は、歳入決算額４０，８７６，５９１，６５５円に対し、歳出決算額３９，５５７，４５９，３０８円で、歳入歳出差引額１，３１９，１３２，３４７円となっている。

なお、各会計の決算内訳は次表のとおりである。

表１ 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表　（単位：円、％）

会計別		歳入		歳出		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
一般会計		33,044,786,331	80.9	31,762,467,936	80.3	1,282,318,395
特別会計	国民健康保険	6,663,641,198	16.3	6,640,162,084	16.8	23,479,114
	後期高齢者医療	651,423,481	1.6	646,391,863	1.6	5,031,618
	国民宿舎事業	51,027,858	0.1	44,977,301	0.1	6,050,557
	温泉浴場事業	14,039,379	0.0	11,786,716	0.0	2,252,663
	企業誘致用地整備事業	451,673,408	1.1	451,673,408	1.2	0
	小計	7,831,805,324	19.1	7,794,991,372	19.7	36,813,952
合計		40,876,591,655	100.0	39,557,459,308	100.0	1,319,132,347

２．一般会計

（１）決算の状況（審査資料：第２表 、第３表　参照）

予算現額　　３６，６０３，０３６，２１４円
歳入決算額　　３３，０４４，７８６，３３１円（予算対比　９０．３％）
歳出決算額　　３１，７６２，４６７，９３６円（予算対比　８６．８％）
差引残高　　１，２８２，３１８，３９５円

本年度の一般会計歳入歳出決算額は、記載のとおりで、歳入決算額を令和５年度（以下「前年度」という。）と比較すると、次表のとおり２５，２１５，６６０円（０．１％）の増となっており、歳出決算額については、２６９，７５８，５１８円（０．８％）の減となっている。

表２　一般会計決算　（単位：円、％）

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額	33,044,786,331	33,019,570,671	25,215,660	0.1
歳出総額	31,762,467,936	32,032,226,454	△ 269,758,518	△ 0.8
歳入歳出差引額	1,282,318,395	987,344,217	294,974,178	29.9

（２）財政の状況

本年度の収支状況は、次表のとおりで、歳入総額から歳出総額を差引いた額は１，２８２，３１８千円となり、この差引額から繰越事業に充当するための翌年度に繰越すべき財源を差引いた実質収支は８８５，００８千円の黒字決算となっている。

この中には、前年度の実質収支８２３，２１７千円を含んでいるため、これを控除した単年度収支においては６１，７９１千円の黒字決算となっており、また、財政調整基金積立金と地方債繰上償還金を加えた実質単年度収支においては５００，２７８千円の黒字となっている。

表３ 財政の状況

区　　分		令和６年度	令和５年度
歳入総額	A	33,044,786 千円	33,019,571 千円
歳出総額	B	31,762,468 千円	32,032,227 千円
歳入歳出差引額 （A－B）	C	1,282,318 千円	987,344 千円
翌年度に繰り越すべき財源	D	397,310 千円	164,127 千円
実質収支 （C－D）	E	885,008 千円	823,217 千円
実質収支比率		5.4 %	5.0 %
単年度収支	F	61,791 千円	△ 458,251 千円
積立金	G	287 千円	274 千円
繰上償還金	H	438,200 千円	642,700 千円
積立金取り崩し額	I	0 千円	0 千円
実質単年度収支	F＋G＋H－I	500,278 千円	184,723 千円

（３）財政構造の状況

ア．財源構成の状況

(ｱ) 歳入について

歳入決算額を一般財源と特定財源に区分すると、次頁の表４－１のとおりである。構成比率は、一般財源５３．３％、特定財源４６．７％で、一般財源は前年度に比べ１．１ポイント増加し、特定財源がその分減少している。

これは、一般財源の地方交付税及び地方特例交付金等で伸びがあり、一般財源総額では増加している一方で、特定財源の市債や寄附金及び繰越金等で減少したことが、主な要因となっている。

また、自主財源と依存財源に区分すると、審査資料４９頁第５表に示すとおりで、構成比率は自主財源が２７．０％、依存財源が７３．０％であり、前年度に比べ、自主財源が１．０ポイント減少している。

これは、繰入金等の増はあるものの、市税や繰越金等が減少した影響であり、依然として依存財源に頼った財政構造に変わりはない。

表4－1　一般会計歳入財源別年度比較表

区分		令和６年度		令和５年度	
		決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %
一般財源	地方交付税	12,104,018	36.6	11,772,428	35.7
	市税	3,934,999	11.9	4,048,751	12.3
	地方譲与税	253,346	0.8	248,587	0.8
	地方消費税交付金	1,001,930	3.0	1,000,853	3.0
	地方特例交付金	176,367	0.5	23,473	0.1
	ゴルフ場利用税交付金	9,606	0.0	10,276	0.0
	環境性能割交付金	20,808	0.1	18,328	0.1
	利子割交付金	1,776	0.0	1,060	0.0
	配当割交付金	20,136	0.1	13,358	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	30,311	0.1	16,747	0.0
	法人事業税交付金	59,195	0.2	56,550	0.2
	小計	17,612,492	53.3	17,210,411	52.2
特定財源	市債	1,979,500	6.0	2,304,200	7.0
	国庫支出金	5,262,590	15.9	5,173,868	15.7
	県支出金	3,190,755	9.7	3,110,609	9.4
	繰越金	987,344	3.0	1,454,254	4.4
	分担金及び負担金	100,637	0.3	104,977	0.3
	使用料及び手数料	308,416	0.9	312,655	0.9
	諸収入	481,970	1.5	431,350	1.3
	財産収入	78,609	0.2	79,730	0.2
	繰入金	2,231,017	6.8	1,837,691	5.6
	交通安全対策特別交付金	3,792	0.0	3,889	0.0
	寄附金	807,664	2.4	995,937	3.0
	小計	15,432,294	46.7	15,809,160	47.8
合計		33,044,786	100.0	33,019,571	100.0

(イ) 歳出について

歳出決算を性質別に区分すると、次頁の表４－２及び審査資料５０頁第６表に示すとおりである。ただし、地方財政状況調査のルールに基づき、純計操作を行って区分・集計しているため、歳出合計は決算額と一致していない。

構成比率では、消費的経費が６６．６％で、前年度に比して３．５ポイント増加、一方、投資的経費は１２．５％で０．９ポイント減少、その他の経費は２０．９％で２．６ポイントの減少となっている。

歳出合計は前年度に比して２７０，３７９千円（０．８％）減少している。

増減の内訳は、消費的経費では、扶助費が４０５，３１８千円、人件費が３８７，２７１千円と大幅に増加し、消費的経費全体では９６７，９２２千円の増となった。

投資的経費では、普通建設事業費の単独事業が３０３，１４９千円、補助事業が３６，４８５千円とともに減額となっており、災害復旧事業費５，０７３千円の減と合わせて、投資的経費全体では３４４，７０７千円の減となった。

その他経費では、繰出金が４３８，２０４千円の減、公債費が２９４，３５１千円の減、積立金が１６１，０３９千円の減となったこと等により、その他経費全体では８９３，５９４千円の減となっている。

表４－２　一般会計性質別歳出状況表

区分		令和６年度		令和５年度	
		決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %
消費的経費	人件費	4,477,381	14.1	4,090,110	12.8
	物件費	3,409,930	10.7	3,358,675	10.4
	維持補修費	171,924	0.5	113,890	0.4
	扶助費	8,126,269	25.6	7,720,951	24.1
	補助費等	4,988,790	15.7	4,922,746	15.4
	小計	21,174,294	66.6	20,206,372	63.1
投資的経費	普通建設事業費	3,865,843	12.2	4,205,477	13.1
	災害復旧事業費	88,321	0.3	93,394	0.3
	小計	3,954,164	12.5	4,298,871	13.4
その他経費	積立金	931,721	2.9	1,092,760	3.4
	投資及び出資金・貸付金	20,000	0.1	20,000	0.1
	繰出金	2,183,425	6.9	2,621,629	8.2
	公債費	3,473,448	11.0	3,767,799	11.8
	小計	6,608,594	20.9	7,502,188	23.5
歳出合計		31,737,052	100.0	32,007,431	100.0

※地方財政状況調査（財政課作成）より（以下、表４－５まで同じ）

イ．財政指標等

（ア）財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の３か年の平均値で、この指数が「１」に近いほど財政力にゆとりがあるといわれる。

本年度の財政力指数は、次表のとおり０．２８で、令和元年度より変動はない。

表4－3 財政力指数の推移

（単位:千円）

区　　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度
基準財政収入額	4,275,662	4,369,277	4,215,054
基準財政需要額	15,376,822	15,233,612	15,042,270
財政力指数	0.28	0.28	0.28

(ｲ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指数であり、経常一般財源等収入額に対する経常的経費に充当した一般財源の割合をいい、この比率が１００％に近いほど財政構造が硬直化しているといわれる。

本年度の経常収支比率は、次表のとおり９０．６％で、前年度に比べ１．２ポイント高くなっているが、これは、主に経常的な一般財源となる地方交付税等は増なるも、人件費や扶助費及び公債等に充当する一般財源の増によるものである。

表4－4 経常収支比率の推移

区　　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度
経常収支比率	90.6%	89.4%	87.9%

(ｳ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、市税や地方交付税など使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債等に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去３か年の平均値となっている。

この比率が１８％以上になると、地方債発行に国又は県の許可が必要となり、２５％以上になると一般単独事業債の発行が制限されることとなっている。

本年度の実質公債費比率は、次表のとおり４．０％で、前年度と比較すると０．３ポイント低くなっている。

表4－5 実質公債費比率の推移

区　　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度
実質公債費比率	4.0%	4.3%	4.2%

(ｴ) 市債の状況

一般会計における市債の状況は、審査資料５３頁第９表のとおりで、本年度末現在高は１９，７３０，０５６千円となり、前年度末と比較すると１，４４５，１７３千円（６．８％）の減となっている。

（４）歳入の款別状況（審査資料：第２表、第７表　参照）

ア．１款　市税

本年度の決算額は３，９３４，９９９千円で、前年度と比較すると１１３，７５２千円（２．８％）の減となっている。

減収の主な要因は、市民税で９７，３９３千円（６．４％）、固定資産税で１４，６５０千円（０．７％）の減となったことなどによるものである。

市税収入の内訳は、表５－１－１のとおりである。

また、現年課税分及び滞納繰越分に区分すると、同じく表５－１－２のとおりで、全体の収入率は９７．０％で、前年度の９６．６％に対して０．４ポイントの増となっている。

収入率の内訳は、現年課税分が９９．２％で前年度の９９．３％から０．１ポイントの減、滞納繰越分が１１．７％で、前年度の１２．１％から０．４ポイントの減となっている。

表5－1－1　市税収入内訳

項	令和６年度				令和５年度				比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	収入済額の増減	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	%
1市民税	1,457,236	1,433,586	3,265	98.4	1,554,936	1,530,979	3,518	98.5	△ 97,393	△ 6.4
2固定資産税	2,047,560	1,953,053	28,404	95.4	2,082,336	1,967,703	37,140	94.5	△ 14,650	△ 0.7
3軽自動車税	212,694	209,241	591	98.4	208,006	204,153	731	98.1	5,088	2.5
4市町村たばこ税	294,153	294,153	0	100.0	298,877	298,877	0	100.0	△ 4,724	△ 1.6
5入湯税	44,966	44,966	0	100.0	47,039	47,039	0	100.0	△ 2,073	△ 4.4
合　計	4,056,609	3,934,999	32,260	97.0	4,191,194	4,048,751	41,389	96.6	△ 113,752	△ 2.8

表5－1－2　現年課税分及び滞納繰越分の状況

区分	令和６年度				令和５年度				比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	収入済額の増減	収入率の増減
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	%
現年課税分	3,954,827	3,923,106	3,829	99.2	4,063,610	4,033,331	4,302	99.3	△ 110,225	△ 0.1
滞納繰越分	101,782	11,893	28,431	11.7	127,584	15,420	37,087	12.1	△ 3,527	△ 0.4
合　計	4,056,609	3,934,999	32,260	97.0	4,191,194	4,048,751	41,389	96.6	△ 113,752	0.4

収入未済額は、審査資料 第２表及び第１２－１表に記載のとおり８９，３４９千円で、前年度に比べると１１，７０５千円（１１．６％）の減となっている。

なお、収入未済額の内訳は、市民税が５５千円の減、固定資産税が１１，３８９千円の減、軽自動車税が２６１千円の減となっている。

不納欠損額は、地方税法第１５条の７第４項、第５項並びに同法第１８条第１項の規定に基づき、市民税（個人・法人）３，２６５千円、固定資産税２８，４０４千円、軽自動車税５９１千円がそれぞれ処分されており、処分総額は３２，２６０千円となっている。

イ．２款　地方譲与税

決算額は、前年度に比して４，７５９千円（１．９％）の増となっている。その内訳は、地方揮発油譲与税が９４８千円（１．７％）減、自動車重量譲与税が２９９千円（０．２％）減なるも、森林環境譲与税が６，００６千円（３１．２％）の増となっている。

表5－2 地方譲与税　（単位：千円、％）

項	令和６年度				令和５年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
１地方揮発油譲与税	56,168	56,168	0	100.0	57,116	100.0	△ 948	△ 1.7
２自動車重量譲与税	171,892	171,892	0	100.0	172,191	100.0	△ 299	△ 0.2
３森林環境譲与税	25,286	25,286	0	100.0	19,280	100.0	6,006	31.2
合　計	253,346	253,346	0	100.0	248,587	100.0	4,759	1.9

ウ．３款　利子割交付金

決算額は、前年度に比して７１６千円（６７．５％）の増となっている。

表5－3 利子割交付金　（単位：千円、％）

項	令和６年度				令和５年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
１利子割交付金	1,776	1,776	0	100.0	1,060	100.0	716	67.5
合　計	1,776	1,776	0	100.0	1,060	100.0	716	67.5

エ．４款　配当割交付金

決算額は、前年度に比して６，７７８千円（５０．７％）の増となっている。

表5－4 配当割交付金　（単位：千円、％）

項	令和６年度				令和５年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
１配当割交付金	20,136	20,136	0	100.0	13,358	100.0	6,778	50.7
合　計	20,136	20,136	0	100.0	13,358	100.0	6,778	50.7

オ．５款　株式等譲渡所得割交付金

決算額は、前年度に比して１３，５６４千円（８１．０％）の増となっている。

表5－5 株式等譲渡所得割交付金　（単位：千円、％）

項	令和６年度				令和５年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
１株式等譲渡所得割交付金	30,311	30,311	0	100.0	16,747	100.0	13,564	81.0
合　計	30,311	30,311	0	100.0	16,747	100.0	13,564	81.0

カ．６款　法人事業税交付金

決算額は、前年度に比して２，６４５千円（４．７％）の増となっている。

表5－6 法人事業税交付金

（単位：千円、％）

項	令和６年度				令和５年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
1 法人事業税交付金	59,195	59,195	0	100.0	56,550	100.0	2,645	4.7
合　計	59,195	59,195	0	100.0	56,550	100.0	2,645	4.7

キ．７款　地方消費税交付金

決算額は、前年度に比して１，０７７千円（０．１％）の増となっている。

表5－7 地方消費税交付金

（単位：千円、％）

項	令和６年度				令和５年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
1 地方消費税交付金	1,001,930	1,001,930	0	100.0	1,000,853	100.0	1,077	0.1
合　計	1,001,930	1,001,930	0	100.0	1,000,853	100.0	1,077	0.1

ク．８款　ゴルフ場利用税交付金

決算額は、前年度に比して６７０千円（６．５％）の減となっている。

表5－8 ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円、％）

項	令和６年度				令和５年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
1 ゴルフ場利用税交付金	9,606	9,606	0	100.0	10,276	100.0	△ 670	△ 6.5
合　計	9,606	9,606	0	100.0	10,276	100.0	△ 670	△ 6.5

ケ．９款　環境性能割交付金

決算額は、前年度に比して２，４８０千円（１３．５％）の増となっている。

表5－9 環境性能割交付金

（単位：千円、％）

項	令和６年度				令和５年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
1 環境性能割交付金	20,808	20,808	0	100.0	18,328	100.0	2,480	13.5
合　計	20,808	20,808	0	100.0	18,328	100.0	2,480	13.5

コ．１０款　地方特例交付金

決算額は、前年度に比して１５２，８９４千円（６５１．４％）の大幅な増となっている。内訳は、地方特例交付金が１５３，１８３千円（６８０．９％）と大幅な増となっている。

表5－10 地方特例交付金

（単位：千円、％）

項	令和６年度				令和５年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
１地方特例交付金	175,680	175,680	0	100.0	22,497	100.0	153,183	680.9
２新型コロナウィルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	687	687	0	100.0	976	100.0	△ 289	△ 29.6
合　計	176,367	176,367	0	100.0	23,473	100.0	152,894	651.4

サ．１１款　地方交付税

決算額は、前年度に比して３３１，５９０千円（２．８％）の増となっている。内訳では、普通交付税が２３２，６３７千円（２．１％）、特別交付税が９８，９５３千円（１０．９％）の増となっている。

表5－11 地方交付税

（単位：千円、％）

項	令和６年度				令和５年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
１地方交付税	12,104,018	12,104,018	0	100.0	11,772,428	100.0	331,590	2.8
合　計	12,104,018	12,104,018	0	100.0	11,772,428	100.0	331,590	2.8

シ．１２款　交通安全対策特別交付金

決算額は、前年度に比して９７千円（２．５％）の減となっている。

表5－12 交通安全対策特別交付金

（単位：千円、％）

項	令和６年度				令和５年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
１交通安全対策特別交付金	3,792	3,792	0	100.0	3,889	100.0	△ 97	△ 2.5
合　計	3,792	3,792	0	100.0	3,889	100.0	△ 97	△ 2.5

ス．１３款　分担金及び負担金

決算額は、前年度に比して４，３４０千円（４．１％）の減となっており、これは主に農地耕作条件改善事業分担金で４，７８２千円、私立保育所等保護者負担金で１，０９１千円の減などによるものである。

収入未済額２，７５０千円の主なものは、私立保育所等保護者負担金１，４０１千円、給食費保護者負担金１，０４５千円などである。

不納欠損額は、私立保育所等保護者負担金滞納繰越分である。

表5－13 分担金及び負担金

（単位：千円、％）

項	令和６年度					令和５年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
１分担金	4,374	4,172	0	202	95.4	6,331	94.9	△ 2,159	△ 34.1
２負担金	99,521	96,465	508	2,548	96.9	98,646	96.3	△ 2,181	△ 2.2
合　計	103,895	100,637	508	2,750	96.9	104,977	96.2	△ 4,340	△ 4.1

セ．１４款　使用料及び手数料

決算額は、前年度に比して４，２３９千円（１．４％）の減となっている。主なものは一般廃棄物処理手数料及びし尿収集運搬手数料等の清掃手数料で５，５３２千円の減などである。

収入未済額１２，１５６千円は、主に市営住宅使用料及び駐車場使用料の現年度分及び滞納繰越分である。

不納欠損額においても、主に市営住宅使用料の滞納繰越分である。

表5－14　使用料及び手数料　（単位：千円、％）

項	令和６年度					令和５年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
1 使用料	206,020	190,420	3,444	12,156	92.4	185,983	92.6	4,437	2.4
2 手数料	117,996	117,996	0	0	100.0	126,672	100.0	△ 8,676	△ 6.8
合　計	324,016	308,416	3,444	12,156	95.2	312,655	95.5	△ 4,239	△ 1.4

ソ．１５款　国庫支出金

決算額は、前年度に比して８８，７２２千円（１．７％）の増となっている。

内訳は、国庫負担金では、教育・保育給付費国庫負担金及び児童手当国庫負担金等の増により２６６，８１５千円の増となっており、また、国庫補助金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増はあるものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの減により１７８，８３２千円の減となっている。

収入未済額１６４，６０７千円は、翌年度への繰越事業の財源であり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金６７，４４２千円などである。

表5－15　国庫支出金　（単位：千円、％）

項	令和６年度				令和５年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
1 国庫負担金	4,006,146	4,006,146	0	100.0	3,739,331	100.0	266,815	7.1
2 国庫補助金	1,408,456	1,243,849	164,607	88.3	1,422,681	80.1	△ 178,832	△ 12.6
3 委託金	12,595	12,595	0	100.0	11,856	100.0	739	6.2
合　計	5,427,197	5,262,590	164,607	97.0	5,173,868	93.6	88,722	1.7

タ．１６款　県支出金

決算額は、前年度に比して８０，１４７千円（２．６％）の増となっている。

内訳は、県負担金が、教育・保育給付費県負担金、障害者自立支援給付費県負担金等の増により９９，８１０千円の増、県補助金は、水産生産基盤整備事業補助金、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金の減などにより８０，１８７千円の減、委託金は、衆議院議員選挙費委託金や経営体育成基盤整備事業文化財調査委託金の増などにより６０，５２４千円の増となっている。

収入未済額の５６５，６６１千円は、翌年度への繰越事業の財源であり、ＨＡＣＣＰ等対応施設緊急対策事業費補助金４２４，４１７千円、水産生産基盤整備事業補助金８３，６６６千円などである。

表5－16 県支出金

（単位：千円、％）

項	令和６年度				令和５年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
１県負担金	1,671,696	1,671,696	0	100.0	1,571,886	100.0	99,810	6.3
２県補助金	1,922,123	1,356,462	565,661	70.6	1,436,649	88.7	△ 80,187	△ 5.6
３委託金	162,598	162,598	0	100.0	102,074	100.0	60,524	59.3
合　計	3,756,417	3,190,756	565,661	84.9	3,110,609	94.4	80,147	2.6

チ．１７款　財産収入

決算額は、前年度に比して１，１２１千円（１．４％）の減となっている。これは、主に前年度における土地・建物に係る財産売払収入の減によるものである。

収入未済額は、市有地貸付収入の現年度分及び滞納繰越分である。

表5－17 財産収入

（単位：千円、％）

項	令和６年度					令和５年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
１財産運用収入	59,052	58,641	0	411	99.3	58,185	99.4	456	0.8
２財産売払収入	19,968	19,968	0	0	100.0	21,545	100.0	△ 1,577	△ 7.3
合　計	79,020	78,609	0	411	99.5	79,730	99.6	△ 1,121	△ 1.4

ツ．１８款　寄附金

決算額は、前年度に比して１８８，２７３千円（１８．９％）の減となっている。これは、主に、地場産品基準の変更により主力返礼品が取り扱えなくなったこと等に伴うふるさと応援寄附金の減によるものである。

表5－18 寄附金

（単位：千円、％）

項	令和６年度				令和５年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
１寄附金	807,664	807,664	0	100.0	995,937	100.0	△ 188,273	△ 18.9
合　計	807,664	807,664	0	100.0	995,937	100.0	△ 188,273	△ 18.9

テ．１９款　繰入金

決算額は、前年度に比して３９３，３２６千円（２１．４％）の増となっている。これは、主にふるさと応援基金及び減債基金繰入金、企業誘致用地整備事業特別会計繰入金の増によるものである。

表5－19 繰入金

（単位：千円、％）

項	令和６年度				令和５年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
１基金繰入金	2,200,821	2,200,821	0	100.0	1,837,691	100.0	363,130	19.8
２特別会計繰入金	30,196	30,196	0	100.0	0	0.0	30,196	皆増
合　計	2,231,017	2,231,017	0	200.0	1,837,691	100.0	393,326	21.4

ト．２０款　繰越金

決算額は、前年度に比して４６６，９１０千円（３２．１％）の減となっている。これは、主に前年度繰越金の減によるものである。

表5－20 繰越金

（単位：千円、％）

項	令和６年度				令和５年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
1 繰越金	987,344	987,344	0	100.0	1,454,254	100.0	△ 466,910	△ 32.1
合　計	987,344	987,344	0	100.0	1,454,254	100.0	△ 466,910	△ 32.1

ナ．２１款　諸収入

決算額は、前年度に比して５０，６１９千円（１１．７％）の増となっている。これは、デジタル基盤改革支援補助金などの雑入の増によるものである。

収入未済額５５，９９８千円の主なものは、生活保護費返還金（過年度分含む。）５３，１７６千円などである。

不納欠損額は、生活保護費返還金過年度分と市営住宅共益費である。

表5－21 諸収入

（単位：千円、％）

項	令和６年度					令和５年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	2,377	2,377	0	0	100.0	2,599	100.0	△ 222	△ 8.5
2 市預金利子	1,047	1,047	0	0	100.0	26	100.0	1,021	3,926.9
3 貸付金元利収入	196,028	196,028	0	0	100.0	196,028	100.0	0	0.0
4 雑入	335,095	276,371	2,726	55,998	83.2	226,205	79.3	50,166	22.2
5 受託事業収入	6,146	6,146	0	0	100.0	6,492	0.0	△ 346	△ 5.3
合　計	540,693	481,969	2,726	55,998	89.6	431,350	87.8	50,619	11.7

ニ．２２款　市債

決算額は、前年度に比して３２４，７００千円（１４．１％）の減となっている。これは、過疎対策事業債の道路整備事業債で２２８，７００千円の増はあるものの、合併特例事業債の中で、道路整備事業債が３７１，６００千円、観光拠点施設整備事業債が１２５，４００千円、社会教育施設整備事業債が１１３，０００千円の減となったことが主な要因である。

表5－22 市債

（単位：千円、％）

項	令和６年度				令和５年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
1 市債	1,979,500	1,979,500	0	100.0	2,304,200	100.0	△ 324,700	△ 14.1
合　計	1,979,500	1,979,500	0	100.0	2,304,200	100.0	△ 324,700	△ 14.1

（５）歳出の款別状況（審査資料：第３表、第８表　参照）

ア．１款　議会費

歳出合計に占める議会費の割合は０．６％で、前年度に比して１，７３９千円（０．９％）の増となっている。

支出の主なものは議員・事務局職員の人件費、議会活動費のほか、政務活動事業及び会議録作成事業等に係る経費が執行されている。増額の主な要因は、タブレット端末導入及び文書共有システム活用に係る費用の増によるものである。

表6－1 議会費　（単位：千円、％）

項	令和６年度					令和５年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A－B	増減率
1．議会費	211,728	202,407	0	9,321	95.6	200,668	1,739	0.9
合　計	211,728	202,407	0	9,321	95.6	200,668	1,739	0.9

※翌年度繰越額がある場合の執行率は、予算現額から繰越額を除して算出している。（以下同じ）

イ．２款　総務費

歳出合計に占める総務費の割合は１５．１％で、前年度に比して３０，１６１千円（０．６％）の増となっている。

１項総務管理費４，４１４，９４０千円は、前年度に比して１，９８７千円（０．０％）の減となっており、情報電算費や支所及び出張所費、財政管理費、会計管理事務費などで増加したものの、ふるさと応援基金積立金を含むふるさと応援推進事業などの企画費で２８６，３３２千円の大幅な減によるものである。

２項徴税費２０９，８７４千円は、前年度に比して２６，５０３千円（１１．２％）の減で、徴税職員人件費の増はあるものの、徴税システム管理費の減などによるものである。

３項戸籍住民基本台帳費８６，７０１千円は、前年度に比して６，４８８千円（７．０％）の減で、社会保障・税番号制度システム整備事業及び戸籍職員人件費等の増はあるものの、戸籍住民基本台帳事務費及びマイナンバーカード交付申請事業の減などによるものである。

４項選挙費５５，０９３千円は、前年度に比して５３，１９５千円（２，８０２．７％）の大幅な増で、主に雲仙市長選挙費、衆議院議員選挙費の増によるものである。

５項統計調査費１５，２０４千円は、前年度に比して７，１３０千円（８８．３％）の増で、主に農林業センサス調査費の増によるものである。

６項監査委員費２０，７９９千円は、前年度に比して４，８１４千円（３０．１％）の増で、主に監査事務局職員人件費の増によるものである。

不用額の主なものは、１項総務管理費６目企画費５９２，６０９千円、１目一般管理費８６，０１５千円及び９目情報電算費７２，０５６千円である。

表6－2 総務費

（単位：千円、％）

項	令和６年度					令和５年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A－B	増減率
１総務管理費	5,244,959	4,414,940	0	830,019	84.2	4,416,927	△ 1,987	0.0
２徴税費	223,352	209,874	0	13,478	94.0	236,377	△ 26,503	△ 11.2
３戸籍住民基本台帳費	93,096	86,701	0	6,395	93.1	93,189	△ 6,488	△ 7.0
４選挙費	70,266	55,093	0	15,173	78.4	1,898	53,195	2,802.7
５統計調査費	16,364	15,204	0	1,160	92.9	8,074	7,130	88.3
６監査委員費	21,572	20,799	0	773	96.4	15,985	4,814	30.1
合　計	5,669,609	4,802,611	0	866,998	84.7	4,772,450	30,161	0.6

ウ．３款　民生費

歳出合計に占める民生費の割合は３６．４％で、前年度に比して４０５，４３０千円（３．６％）の増となっている。

１項社会福祉費６，４３４，８２６千円は、前年度に比して９１，０６５千円（１．４％）増で、電力等価格高騰緊急支援給付金支給事業の減はあるものの、定額減税補足給付金支給事業や物価高騰対応重点支援給付金支給事業等の増などによるものである。

２項児童福祉費４，０４２，７１４千円は、前年度に比して２３０，９９０千円（６．１％）の増で、主に民間教育・保育施設給付事業や児童手当支給事業の増によるものである。

３項生活保護費１，０６４，８２８千円は、前年度に比して８３，３５７千円（８．５％）の増で、主に生活保護総務事務費や生活保護費支給事業の増によるものである。

不用額の主なものは、１項社会福祉費１目社会福祉総務費１４２，６８４千円、３目障害者福祉費１０７，２３８千円、４目老人福祉費４２，３８７千円、２項児童福祉費２目児童運営費１５５，７２５千円、３項生活保護費２目扶助費８６，４３０千円などである。

翌年度繰越額６７，４５９千円は、１項社会福祉費１目社会福祉総務費の物価高騰対応重点支援給付金支給事業など３事業である。

表6－3 民生費

（単位：千円、％）

項	令和６年度					令和５年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A－B	増減率
１社会福祉費	6,878,816	6,434,826	67,459	376,531	94.5	6,343,761	91,065	1.4
２児童福祉費	4,215,030	4,042,714	0	172,316	95.9	3,811,724	230,990	6.1
３生活保護費	1,154,754	1,064,828	0	89,926	92.2	981,471	83,357	8.5
４災害救助費	215	114	0	101	53.0	96	18	18.8
合　計	12,248,815	11,542,482	67,459	638,874	94.8	11,137,052	405,430	3.6

エ．４款　衛生費

歳出合計に占める衛生費の割合は７．６％で、前年度に比して８４，２８７千円（３．６％）の増となっている。

１項保健衛生費９６３，６４１千円は、前年度に比して７５，１６２千円（７．２％）の減となっており、新型コロナウイルスワクチン接種事業等の減によるものである。

２項清掃費１，４４６，９２１千円は、前年度に比して１５９，４４９千円（１２．４％）の増で、主に県央県南広域環境組合負担金の増によるものである。

不用額の主なものは、１項保健衛生費２目予防費１４４，８０８千円、２項清掃費２目塵芥処理費２３，８９７千円、４目し尿処理施設費２２，５１９千円などである。

翌年度繰越額８，２７８千円は、２項清掃費２目塵芥処理費の塵芥車購入事業である。

表6－4 衛生費　（単位：千円、％）

項	令和６年度					令和５年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A－B	増減率
1保健衛生費	1,161,730	963,641	0	198,089	82.9	1,038,803	△ 75,162	△ 7.2
2清掃費	1,522,595	1,446,921	8,278	67,396	95.5	1,287,472	159,449	12.4
合　計	2,684,325	2,410,562	8,278	265,485	90.1	2,326,275	84,287	3.6

オ．５款　労働費

労働費の支出済額は、前年度に比して３，４２５千円（６４．０％）の減となっており、魅力ある職場づくり支援事業の減によるものである。

表6－5 労働費　（単位：千円、％）

項	令和６年度					令和５年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A－B	増減率
1労働諸費	4,525	1,928	0	2,597	42.6	5,353	△ 3,425	△ 64.0
合　計	4,525	1,928	0	2,597	42.6	5,353	△ 3,425	△ 64.0

カ．６款　農林水産業費

歳出合計に占める農林水産業費の割合は９．３％で、前年度に比して２２，５７８千円（０．８％）の増となっている。

１項農業費２，１６４，６７８千円は、前年度に比して１７，０６３千円（０．８％）の増で、産地生産基盤パワーアップ事業等の減はあるものの、雲仙市食文化推進事業や通作条件整備事業、農業集落排水事業等の増によるものである。

２項林業費１０３，３８７千円は、前年度に比して６，９３４千円（７．２％）の増で、主に造林事業、森林病害虫等防除事業の増などによるものである。

３項水産業費６６８，４３２千円は、前年度に比して１，４１９千円（０．２％）の減で、千千石漁港海岸高潮対策事業等の増はあるものの、南串山水産生産基盤整備事等の減によるものである。

不用額の主なものは、１項農業費３目農業振興費２２３，０９８千円、５目農地

費６７，５７７千円、２目農業総務費３０，６８８千円及び３項水産業費４目漁港施設管理費４３，５８４千円、２目水産業振興費３２，５０２千円である。

翌年度繰越額１，３２４，５６８千円は、１項農業費のＨＡＣＣＰ等対応施設整備緊急対策事業４２４，４１７千円、優良肉用子牛生産推進緊急対策事業１７，５６１千円及び県営事業地元負担金１６９，１２８千円、２項林業費の林道維持管理事務費６，７９６千円、３項水産業費の養殖魚赤潮被害緊急対策事業４３６，７３７千円など１４事業である。

表6－6 農林水産業費

（単位：千円、％）

項	令和６年度					令和５年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A－B	増減率
１農業費	3,260,159	2,164,678	734,866	360,615	85.7	2,147,615	17,063	0.8
２林業費	116,218	103,387	6,796	6,035	94.5	96,453	6,934	7.2
３水産業費	1,328,702	668,432	582,906	77,364	89.6	669,851	△ 1,419	△ 0.2
合　計	4,705,079	2,936,497	1,324,568	444,014	86.9	2,913,919	22,578	0.8

キ．７款　商工費

歳出合計に占める商工費の割合は２．０％で、前年度に比して６８４，４２４千円（５１．３％）の大幅な減となっている。

これは、主に企業誘致用地整備事業特別会計繰出金及び、観光資源整備・活用事業の減によるものである。

不用額の主なものは、１項商工費２目商工振興費９３，７６６千円、３目観光費６５，６７３千円である。

翌年度繰越額１６２，２３５千円は、１項商工費の物価高騰対策消費喚起事業及び燃油高騰等対策継続支援事業である。

表6－7 商工費

（単位：千円、％）

項	令和６年度					令和５年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A－B	増減率
１商工費	972,978	648,928	162,235	161,815	80.0	1,333,352	△ 684,424	△ 51.3
合　計	972,978	648,928	162,235	161,815	80.0	1,333,352	△ 684,424	△ 51.3

ク．８款　土木費

歳出合計に占める土木費の割合は６．９％で、前年度に比して４４，０９４千円（２．０％）の減となっている。

１項土木管理費１９３，０４４千円は、前年度に比して７，４８９千円（３．７％）の減となっており、主に地籍調査終了に伴う用地総務職員人件費の減である。

２項道路橋りょう費１，０９６，７９８千円は、前年度に比して３９，７４０千円（３．５％）の減で、主に愛野上大江線改良事業等の補助及び起債事業費の減である。

３項河川費１２９，９３９千円は、前年度に比して１７，７９６千円（１５．９％）の増で、急傾斜地崩壊対策事業等の増によるものである。

４項港湾費６７，９６４千円は、前年度に比して２８３千円（０．４％）の減で、主に県営港湾施設整備事業負担金の減である。

５項都市計画費６１０，５１１千円は、前年度に比して７，９８０千円（１．３％）の増で、主に都市計画総務費及び都市公園管理事業費の増によるものである。

６項住宅費１０４，００７千円は、前年度に比して２２，３５８千円（１７．７％）の減で、主に市営住宅改善事業の減によるものである。

不用額の主なものは、２項道路橋りょう費３目道路新設改良費４８，０９５千円、６項住宅費１目住宅管理費８，３０９千円である。

翌年度繰越額３０４，９７６千円は、２項道路橋りょう費の社会資本整備総合交付金事業（市道木場山領線）８０，０００千円及び県営基盤整備内市道改良共同事業９７，１３５千円、３項河川費の小浜湯の里川改良事業６１，４５７千円、４項港湾費の県営港湾施設整備事業負担金１６，７３６千円、６項住宅費の大規模建築物耐震化事業２６，３０５千円など７事業である。

表6－8 土木費　（単位：千円、％）

項	令和６年度					令和５年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A－B	増減率
１土木管理費	197,673	193,044	0	4,629	97.7	200,533	△ 7,489	△ 3.7
２道路橋りょう費	1,354,426	1,096,798	200,478	57,150	95.0	1,136,538	△ 39,740	△ 3.5
３河川費	197,058	129,939	61,457	5,662	95.8	112,143	17,796	15.9
４港湾費	85,901	67,964	16,736	1,201	98.3	68,247	△ 283	△ 0.4
５都市計画費	618,365	610,511	0	7,854	98.7	602,531	7,980	1.3
６住宅費	141,079	104,007	26,305	10,767	90.6	126,365	△ 22,358	△ 17.7
合　計	2,594,502	2,202,263	304,976	87,263	96.2	2,246,357	△ 44,094	△ 2.0

ケ．９款　消防費

歳出合計に占める消防費の割合は３．５％で、前年度に比して８０，９３４千円（６．８％）の減となっており、主に防災対策システム整備事業の減によるものである。

不用額の主なものは、１項消防費２目非常備消防費４１，６８７千円、３目消防施設費２１，３１３千円である。

表6－9 消防費　（単位：千円、％）

項	令和６年度					令和５年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A－B	増減率
１消防費	1,191,590	1,116,309	0	75,281	93.7	1,197,243	△ 80,934	△ 6.8
合　計	1,191,590	1,116,309	0	75,281	93.7	1,197,243	△ 80,934	△ 6.8

コ．１０款　教育費

歳出合計に占める教育費の割合は７．４％で、前年度に比して２９８，３４７千円（１４．６％）の増となっている。

１項教育総務費１５３，１９６千円は、前年度に比して１０，７０３千円（７．５％）の増となっており、主に教育委員会事務局任用職員人件費の増によるものである。

２項小学校費５９６，２６１千円は、前年度に比して１５３，２９２千円（３４．６％）の増で、主に学校給食費補助金（小学校）及び学校施設環境改善交付金事業（小学校）の増によるものである。

３項中学校費３９３，７４５千円は、前年度に比して１９，３２８千円（５．２％）の増で、主に学校給食費補助金（中学校）の増によるものである。

４項社会教育費６１５，８７８千円は、前年度に比して５７，１２４千円（１０．２％）の増で、社会教育施設整備事業の減はあるものの、主に吾妻地区埋蔵文化財発掘調査事業、公民館施設整備事業の増によるものである。

５項保健体育費５７７，６３２千円は、前年度に比して５７，９００千円（１１．１％）の増で、主に小浜体育館整備事業、学校給食事務費の増によるものである。

不用額の主なものは、２項小学校費１目学校管理費２８，４０２千円、３項中学校費１目学校管理費２７，３８５千円、４項社会教育費３目文化財保護費２７，６７０千円、５項保健体育費２目体育施設費２２，８４１千円などである。

翌年度繰越額１３１，９３０千円は、２項小学校費の学校施設環境改善交付金事業（小学校）である。

表6－10 教育費

（単位：千円、％）

項	令和６年度					令和５年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A－B	増減率
１教育総務費	159,855	153,196	0	6,659	95.8	142,493	10,703	7.5
２小学校費	774,773	596,261	131,930	46,582	92.8	442,969	153,292	34.6
３中学校費	433,134	393,745	0	39,389	90.9	374,417	19,328	5.2
４社会教育費	665,656	615,878	0	49,778	92.5	558,754	57,124	10.2
５保健体育費	616,729	577,632	0	39,097	93.7	519,732	57,900	11.1
合　計	2,650,147	2,336,712	131,930	181,505	92.8	2,038,365	298,347	14.6

サ．１１款　災害復旧費

歳出合計に占める災害復旧費の割合は０．３％で、前年度に比して５，０７３千円（５．４％）の減となっている。

１項農林水産業施設災害復旧費６４，８７９千円は、前年度に比して２４，９２６千円（６２．４％）の増、２項公共土木施設災害復旧費２２，８４７千円は、前年度に比して２８，５４６千円（５５．５％）の減、３項文教施設災害復旧費の歳出はなく、前年度に比して１，３０５千円（１００．０％）の皆減、４項庁舎等その他施設災害復旧費５９５千円は、前年度に比して１４８千円（１９．９％）の減となっている。

翌年度繰越額５２，０８１千円は、１項農林水産業施設災害復旧費の現年農地等災害復旧事業１６，２５０千円及び農林水産業施設小災害復旧事業９，８３１千円、２項公共土木施設災害復旧費の道路河川災害復旧単独事業２６，０００千円の３事業である。

表6－11 災害復旧費

（単位：千円、％）

項	令和６年度					令和５年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A－B	増減率
１農林水産業施設災害復旧費	106,099	64,879	26,081	15,139	81.1	39,953	24,926	62.4
２公共土木施設災害復旧費	52,928	22,847	26,000	4,081	84.8	51,393	△ 28,546	△ 55.5
３文教施設災害復旧費	3,303	0	0	3,303	0.0	1,305	△ 1,305	皆減
４庁舎等その他施設災害復旧費	15,000	595	0	14,405	4.0	743	△ 148	△ 19.9
合　計	177,330	88,321	52,081	36,928	70.5	93,394	△ 5,073	△ 5.4

シ．１２款　公債費

歳出合計に占める公債費の割合は１０．９％で、前年度に比して２９４，３５１千円（７．８％）の減となっている。

これは、主に繰上償還元金の減によるものである。

公債費の内訳は、地方債元金償還金が３，４２４，６７３千円、利子償還金が４８，７７５千円となっている。

表6－12 公債費

（単位：千円、％）

項	令和６年度					令和５年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A－B	増減率
１公債費	3,474,311	3,473,448	0	863	99.98	3,767,799	△ 294,351	△ 7.8
合　計	3,474,311	3,473,448	0	863	99.98	3,767,799	△ 294,351	△ 7.8

ス．１３款　予備費

当初予算で２０，０００千円を計上されていたが、事務事業の執行において緊急に対応すべき経費が生じた科目（徴税費）へ１，９０３千円充用がされている。

なお、予備費の運用にあたっては、法令等に基づき執行されており、緊急対応が必要であり、やむを得ない理由であったことを確認した。

表6－13 予備費

（単位：千円、％）

項	令和６年度					令和５年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A－B	増減率
１予備費	18,097	0	0	18,097	0.0	0	0	－
合　計	18,097	0	0	18,097	0.0	0	0	－

３．特別会計

（１）国民健康保険特別会計　（審査資料：第１１表　参照）

表7－1　国民健康保険特別会計歳入歳出決算

予算現額			(A)	6,830,642,000 円
歳入決算額	調定額		(B)	6,763,178,639 円
	収入済額		(C)	6,663,641,198 円
	不納欠損額		(D)	13,358,253 円
	収入未済額		(E)	86,179,188 円
	収入済額と予算現額の差額		(C)－(A)	△ 167,000,802 円
	収入率	対予算現額	(C)／(A)	97.6 %
		対調定額	(C)／(B)	98.5 %
歳出決算額	支出済額		(F)	6,640,162,084 円
	翌年度繰越額		(G)	0 円
	不用額		(A)－(F)－(G)	190,479,916 円
	支出済額と予算現額の差額		(A)－(F)	190,479,916 円
	執行率		(F)／(A)	97.2 %
歳入歳出差引残額			(C)－(F)	23,479,114 円

歳入決算額は６，６６３，６４１千円で、次頁の表７－２のとおり、前年度に比して９，９３５千円（０．１％）の減となっている。

これは、国民健康保険税、県支出金及び一般会計繰入金等が増なるも、繰越金の減によるものである。

歳出決算額は６，６４０，１６２千円で、前年度に比して１５，３４７千円（０．２％）の減となっている。

これは、保健事業費等で増なるも、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金等の減によるものである。

表7－2 国民健康保険特別会計決算比較表

（単位：千円、％）

区分		決算額		構成比率		対前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	1,296,653	1,256,819	19.5	18.8	39,834	3.2
	使用料及び手数料	407	421	0.0	0.0	△ 14	△ 3.3
	県支出金	4,852,058	4,814,790	72.8	72.1	37,268	0.8
	財産収入	0	0	0.0	0.0	0	－
	繰入金	481,109	432,687	7.2	6.5	48,422	11.2
	繰越金	18,067	165,644	0.3	2.5	△ 147,577	△ 89.1
	諸収入	11,441	3,042	0.2	0.1	8,399	276.1
	国庫支出金	3,906	173	0.0	0.0	3,733	2,157.8
	合計	6,663,641	6,673,576	100.0	100.0	△ 9,935	△ 0.1
歳出	総務費	27,949	26,811	0.4	0.4	1,138	4.2
	保険給付費	4,696,846	4,706,457	70.7	70.7	△ 9,611	△ 0.2
	国民健康保険事業費納付金	1,843,378	1,851,009	27.8	27.8	△ 7,631	△ 0.4
	保健事業費	60,130	55,167	0.9	0.8	4,963	9.0
	基金積立金	0	0	0.0	0.0	0	－
	公債費	0	0	0.0	0.0	0	－
	諸支出金	11,859	16,065	0.2	0.3	△ 4,206	△ 26.2
	予備費	0	0	0.0	0.0	0	－
	合計	6,640,162	6,655,509	100.0	100.0	△ 15,347	△ 0.2
歳入歳出差引残額		23,479	18,067			5,412	

国民健康保険税の収納状況は、次頁の表７－３のとおり、収入済額は１，２９６，６５３千円で、前年度と比して３９，８３４千円（３．２％）の増である。

また、収入率は、前年度より０．４ポイント増加し９２．９％、収入未済額は、前年度に比して４８千円（０．１％）の増となっている。

不納欠損額は１３，３５８千円で、地方税法第１５条の７及び同法第１８条の規定により処分されている。

表7－3 国民健康保険税収入状況

（単位：千円、%）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度		1,395,883	1,296,653	13,358	85,872	92.9
内訳	現年度分	1,311,740	1,281,967	110	29,663	97.7
	滞納繰越分	84,143	14,686	13,248	56,209	17.5
令和5年度		1,358,551	1,256,819	15,908	85,824	92.5
内訳	現年度分	1,268,969	1,242,638	132	26,199	97.9
	滞納繰越分	89,582	14,181	15,776	59,625	15.8
増減額		37,332	39,834	△ 2,550	48	
増減率		2.7	3.2	△ 16.0	0.1	

（2）後期高齢者医療特別会計

表8－1 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

予算現額			(A)	661,906,000 円
歳入決算額	調定額		(B)	651,600,981 円
	収入済額		(C)	651,423,481 円
	不納欠損額		(D)	46,000 円
	収入未済額		(E)	131,500 円
	収入済額と予算現額の差額		(C)－(A)	△ 10,482,519 円
	収入率	対予算現額	(C)／(A)	98.4 %
		対調定額	(C)／(B)	99.97 %
歳出決算額	支出済額		(F)	646,391,863 円
	翌年度繰越額		(G)	0 円
	不用額		(A)－(F)－(G)	15,514,137 円
	支出済額と予算現額の差額		(A)－(F)	15,514,137 円
	執行率		(F)／(A)	97.7 %
歳入歳出差引残額			(C)－(F)	5,031,618 円

歳入決算額は６５１，４２３千円で、前年度に比して７７，８７６千円（１３．６％）の増となっており、主に後期高齢者医療保険料及び一般会計からの繰入金の増によるものである。

歳出決算額は６４６，３９２千円で、前年度と比して７６，６２３千円（１３．４％）の増となっており、主に後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものである。

表8－2 後期高齢者医療特別会計決算比較表

（単位:千円、%）

区分		決算額		構成比率		対前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	433,884	375,313	66.6	65.4	58,571	15.6
	使用料及び手数料	28	25	0.0	0.0	3	12.0
	繰入金	213,328	193,131	32.7	33.7	20,197	10.5
	繰越金	3,778	4,513	0.6	0.8	△ 735	△ 16.3
	諸収入	405	565	0.1	0.1	△ 160	△ 28.3
	合計	651,423	573,547	100.0	100.0	77,876	13.6
歳出	総務費	4,786	5,739	0.7	1.0	△ 953	△ 16.6
	後期高齢者医療広域連合納付金	641,210	563,465	99.2	98.9	77,745	13.8
	諸支出金	396	565	0.1	0.1	△ 169	△ 29.9
	合計	646,392	569,769	100.0	100.0	76,623	13.4
歳入歳出差引残額		5,031	3,778			1,253	

後期高齢者医療保険料の収入状況では、収入済額は４３３，８８４千円で、前年度と比して５８，５７１千円（１５．６％）の増である。

また、収入率は、前年度より０．０２ポイント増加し９９．９６％、収入未済額は、２千円（１．５％）の減、不納欠損額は４０千円（４６．５％）の減となっている。

表8－3 後期高齢者医療保険料収入状況

（単位:千円、%）

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度			434,062	433,884	46	132	99.96
内訳	特別徴収	現年度分	288,010	288,979	0	△ 969	100.3
	普通徴収	現年度分	145,417	144,550	0	867	99.4
		滞納繰越分	635	355	46	234	55.9
令和5年度			375,533	375,313	86	134	99.94
内訳	特別徴収	現年度分	265,159	265,585	0	△ 426	100.2
	普通徴収	現年度分	110,027	109,588	0	439	99.6
		滞納繰越分	347	140	86	121	40.3
増減額			58,529	58,571	△ 40	△ 2	
増減率			15.6	15.6	△ 46.5	△ 1.5	

（３）国民宿舎事業特別会計

表９－１　国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算

予算現額			(A)	47,205,000 円
歳入決算額	調定額		(B)	51,027,858 円
	収入済額		(C)	51,027,858 円
	不納欠損額		(D)	0 円
	収入未済額		(E)	0 円
	収入済額と予算現額の差額		(C)－(A)	3,822,858 円
	収入率	対予算現額	(C)／(A)	108.1 %
		対調定額	(C)／(B)	100.0 %
歳出決算額	支出済額		(F)	44,977,301 円
	翌年度繰越額		(G)	0 円
	不用額		(A)－(F)－(G)	2,227,699 円
	支出済額と予算現額の差額		(A)－(F)	2,227,699 円
	執行率		(F)／(A)	95.3 %
歳入歳出差引残額			(C)－(F)	6,050,557 円

歳入決算額は５１，０２８千円で、次頁の表９－２のとおり、前年度に比して４，３０８千円（９．２%）の増となっており、主に国民宿舎事業収入や一般会計繰入金の増によるものである。

歳出決算額は４４，９７７千円で、前年度に比して４，７４３千円（１１．８%）の増となっている。

これは、利用者数の増に伴う国民宿舎事業費の増によるものである。

表9－2　国民宿舎事業特別会計決算比較表

（単位：千円、％）

区分		決算額		構成比率		対前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入	国民宿舎事業収入	27,733	25,492	54.4	54.6	2,241	8.8
	使用料及び手数料	524	458	1.0	1.0	66	14.4
	繰入金	16,285	14,274	31.9	30.6	2,011	14.1
	繰越金	6,486	6,496	12.7	13.8	△ 10	△ 0.2
	諸収入	0	0	0.0	0.0	0	－
	合計	51,028	46,720	100.0	100.0	4,308	9.2
歳出	国民宿舎事業費	44,977	40,234	100.0	100.0	4,743	11.8
	予備費	0	0	0.0	0.0	0	－
	合計	44,977	40,234	100.0	100.0	4,743	11.8
歳入歳出差引残額		6,051	6,486			△ 435	

施設利用に係る営業収入の状況については次表９－３のとおりで、利用収入全体では、前年度に比して２，２４１千円（８．８％）の増、うち休憩料が２，１９４千円（８．７％）の増となっている。

表9－3　営業収入状況

（単位：千円、％）

区分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
休憩料	27,311	25,117	2,194	8.7
備品使用料	213	164	49	29.9
売上料	209	211	△ 2	△ 0.9
利用収入　合計	27,733	25,492	2,241	8.8

利用者の状況は、次表９－４のとおりで１０４，０４１人となり、前年度と比して７，１５２人（７．４％）の増となっている。

表9－4　休憩利用者状況

（単位：人、％）

区分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
一般	40,975	36,489	4,486	12.3
老人・障害者	63,066	60,400	2,666	4.4
無料	0	0	0	－
合計	104,041	96,889	7,152	7.4

（４）温泉浴場事業特別会計

表10－1 温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算

予算現額			(A)	12,114,000 円
歳入決算額	調定額		(B)	14,039,379 円
	収入済額		(C)	14,039,379 円
	不納欠損額		(D)	0 円
	収入未済額		(E)	0 円
	収入済額と予算現額の差額		(C)－(A)	1,925,379 円
	収入率	対予算現額	(C)／(A)	115.9 %
		対調定額	(C)／(B)	100.0 %
歳出決算額	支出済額		(F)	11,786,716 円
	翌年度繰越額		(G)	0 円
	不用額		(A)－(F)－(G)	327,284 円
	支出済額と予算現額の差額		(A)－(F)	327,284 円
	執行率		(F)／(A)	97.3 %
歳入歳出差引残額			(C)－(F)	2,252,663 円

歳入決算額は１４，０３９千円で、次頁の表１０－２のとおり、前年度に比して２，０９１千円（１７．５％）の増となっており、主に料金改定に伴う使用料及び手数料の増によるものである。

歳出決算額は１１，７８６千円で、前年度に比して１，２８９千円（１２．３％）の増となっており、主に運営委託事業の増によるものである。

表10－2 温泉浴場事業特別会計決算比較表

（単位：千円、％）

区分		決算額		構成比率		対前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入	使用料及び手数料	9,655	8,247	68.8	69.0	1,408	17.1
	繰越金	1,451	959	10.3	8.0	492	51.3
	諸収入	135	164	1.0	1.4	△ 29	△ 17.7
	市債	0	0	0.0	0.0	0	－
	繰入金	2,798	2,578	19.9	21.6	220	8.5
	財産収入	0	0	0.0	0.0	0	－
	合計	14,039	11,948	100.0	100.0	2,091	17.5
歳出	温泉浴場事業費	11,786	10,497	100.0	100.0	1,289	12.3
	予備費	0	0	0.0	0.0	0	－
	合計	11,786	10,497	100.0	100.0	1,289	12.3
歳入歳出差引残額		2,253	1,451			802	

利用者については、次表１０－３のとおり７４，４１３人で、前年度と比べると１２，５０６人（１４．４％）の大幅な減となっている。これは主に料金改定に伴う利用者の減によるものであり、特に市外利用者の減少割合（２９．７％）が大きくなっている。

表10－3 温泉浴場利用者の状況

（単位：人、％）

区分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
市内	62,865	70,488	△ 7,623	△ 10.8
市外	11,548	16,431	△ 4,883	△ 29.7
合計	74,413	86,919	△ 12,506	△ 14.4

（５）企業誘致用地整備事業特別会計

表11－1 企業誘致用地整備事業特別会計歳入歳出決算

予算現額			(A)	484,374,000 円
歳入決算額	調定額		(B)	451,673,408 円
	収入済額		(C)	451,673,408 円
	不納欠損額		(D)	0 円
	収入未済額		(E)	0 円
	収入済額と予算現額の差額		(C)－(A)	△ 32,700,592 円
	収入率	対予算現額	(C)／(A)	93.2 %
		対調定額	(C)／(B)	100.0 %
歳出決算額	支出済額		(F)	451,673,408 円
	翌年度繰越額		(G)	0 円
	不用額		(A)－(F)－(G)	32,700,592 円
	支出済額と予算現額の差額		(A)－(F)	32,700,592 円
	執行率		(F)／(A)	93.2 %
歳入歳出差引残額			(C)－(F)	0 円

歳入決算額は４５１，６７３千円で、次頁の表１１－２のとおり、前年度に比して１４５，２４０千円（２４．３％）の減となっている。内訳は繰越金及び財産収入で増はあるものの、一般会計からの繰入金及び市債が減となっている。

歳出決算額も４５１，６７３千円で、前年度に比して２０７，０１８千円（８４．６％）の増となっている。内訳は国見多比良地区の施設整備事業費、整備に係る公債費の増によるものである。

なお、令和６年度で整備が完了し、分譲地の一部が売却されている。

表11－2 企業誘致用地整備事業特別会計決算比較表　　（単位：千円、%）

区分		決算額		構成比率		対前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入	財産収入	99,415	0	22.0	0.0	99,415	皆増
	繰入金	0	545,411	0.0	91.4	△ 545,411	皆減
	市債	0	51,502	0.0	8.6	△ 51,502	皆減
	繰越金	352,258	0	78.0	0.0	352,258	皆増
	合計	451,673	596,913	100.0	100.0	△ 145,240	△ 24.3
歳出	企業誘致用地整備費	322,373	230,326	71.4	94.1	92,047	40.0
	公債費	129,300	14,329	28.6	5.9	114,971	802.4
	予備費	0	0	0.0	0.0	0	－
	合計	451,673	244,655	100.0	100.0	207,018	84.6
歳入歳出差引残額		0	352,258			△ 352,258	

表11－3 工業団地の整備管理状況　　令和7年3月31日現在

	多比良地区工業団地
用地準備	R1完了
地質調査	R1完了
測量設計	R2完了
造成工事	R4完了
水道施設	R6完了
団地管理	適宜（除草他）

４．実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の各実質収支の状況は、表１２のとおりである。
なお、翌年度へ繰越すべき財源は、すべて繰越明許費繰越額である。

表12　一般会計・特別会計実質収支の状況　（単位:千円）

区　分		一般会計	特別会計				
			国　保	後期高齢	国民宿舎	温泉浴場	企業誘致
歳入総額		33,044,786	6,663,641	651,423	51,028	14,039	451,673
歳出総額		31,762,468	6,640,162	646,392	44,977	11,786	451,673
歳入歳出差引額		1,282,318	23,479	5,031	6,051	2,253	0
翌年度へ繰越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	397,310	0	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0
	計	397,310	0	0	0	0	0
実質収支額		885,008	23,479	5,031	6,051	2,253	0
実質収支のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0	0	0	0

５．財産に関する調書

財産の増減の状況は、次表のとおりである。

（１）　公有財産

ア．土地

土地は、前年度末に比して（以下同じ。）１，８３２㎡の増で、合計１６，０５１，２４９㎡となっている。

表14－1　土地の増減状況

区　分		令和5年度 末現在高	令和6年度 中の増減		令和6年度 末現在高
			増	減	
行政財産	公用財産	43,636㎡	0㎡	0㎡	43,636㎡
	公共用財産	1,798,043㎡	2,599㎡	1㎡	1,800,641㎡
	計	1,841,679㎡	2,599㎡	1㎡	1,844,277㎡
普通財産		14,207,738㎡	12,233㎡	12,999㎡	14,206,972㎡
合　計		16,049,417㎡	14,832㎡	13,000㎡	16,051,249㎡

(ｱ) 行政財産

行政財産は、全体で２，５９８㎡の増となっている。主なものは、国見地区の市営住宅用地及び千々石地区の公園用地の取得等によるものである。

(ｲ) 普通財産

普通財産は、７６６㎡の減となっている。主なものは、国見の多比良地区工業団地において、県から譲与を受けたものと民間企業へ売却したものとの相殺により７６６㎡の減になったものである。

イ．建物

建物は１７７㎡の減で２６７，５７２㎡となっている。

表14－2 建物の増減状況

区分		令和5年度 末現在高	令和6年度 中の増減		令和6年度 末現在高
			増	減	
行政財産	公用財産	15,694㎡	0㎡	0㎡	15,694㎡
	公共用財産	229,714㎡	0㎡	0㎡	229,714㎡
	計	245,408㎡	0㎡	0㎡	245,408㎡
普通財産		22,341㎡	41㎡	218㎡	22,164㎡
合計		267,749㎡	41㎡	218㎡	267,572㎡

(ｱ) 行政財産

行政財産の本年度末現在高は２４５，４０８㎡で、増減はなかった。

(ｲ) 普通財産

普通財産では１７７㎡の減となっており、本年度末現在高は２２，１６４㎡となっている。主なものは、小浜山領公民館及び千々石岳地区公民館の解体等により減となったものである。

ウ．山林

所有林の面積は、４６７㎡の減で、本年度末現在高は１２，２６７，１３４㎡となっている。

なお、立木の推定蓄積量の本年度末現在高は３５４，５７９㎥（分収林３，３６４㎥を含む。）で、前年度末に比して３，０６７㎥（分収林５５㎥を含む。）の増となっている。

エ．有価証券

有価証券は、島原鉄道株式会社、西九州電設株式会社及び雲仙ロープウェイ株式会社など６企業の株券が保有されている。本年度末現在高は２２，３１９千円で、前年度末に比して５，０００千円の減となっている。これは雲仙ゴルフ場株式会社の全額分である。

オ．出資による権利

(ｱ) 出資金

本年度末現在高は１４３，２９７千円で、増減はなかった。

(ｲ) 出捐金

本年度末現在高は１６１，０６１千円で、前年度末に比して１，５８０千円の減となっているが、これは諫早湾地域振興基金及び橘湾栽培漁業推進基金の減によるものである。

（２）物品

公用車の増減内訳は、次表のとおりで、増加分は購入が１２台、無償譲渡が１台で、減少分は８台が廃車、６台が下取りされたことにより、本年度末現在の公用車台数は２６１台となり、前年度末に比して１台の減となっている。

表15 公用車の増減内訳

（単位：台）

区分		令和5年度 末現在高	令和6年度 中の増減		令和6年度 末現在高
			廃車等による減	購入等による増	
貨物自動車		82	廃車 3 その他 1	購入 4 その他	82
乗用車		70	廃車 2 その他 5	購入 7 その他	70
大型乗合自動車		6	廃車 その他	購入 その他	6
特殊車	消防車	67	廃車 その他	購入 1 その他 1	69
特殊車	その他特殊車	37	廃車 3 その他	購入 その他	34
合計		262	廃車 8 その他 6	購入 12 その他 1	261

（３）債権

地域総合整備資金貸付金の本年度末現在高は１，１１６，３８１千円で、前年度末に比して１７６，０２８千円の減となっている。

（４）基金（審査資料：第１０－１表、第１０－２表　参照）

基金（全２２基金）の本年度末現在高は２２，１２３，４３９千円で、前年度末に比して７６５，２９９千円の減となっている。

主なものは、雲仙市ふるさと応援基金が２３３，６７６千円増加したものの、雲仙市減債基金が９２２，６５６千円、中小企業資金利子等補給基金が３７，５６２千円減少したことによるものである。

〈ⅱ〉基金運用状況審査

定額の資金を運用する基金である雲仙市収入印紙購買基金、雲仙市土地開発基金、雲仙市奨学資金貸付基金及び雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金の運用状況は、次のとおりである。(審査資料：第１０－１表、第１０－２表　参照)

１．雲仙市収入印紙購買基金

本年度末現在高は合わせて２，０００，０００円で、前年度末から増減はないが、内訳は、現金・預金が７４，０００円の増、収入印紙が６５，０００円の増、長崎県証紙が１３９，０００円の減となっている。

表16－1　収入印紙購買基金の増減状況

区　　分	現金･預金	収入印紙	長崎県証紙	合　　計
令和5年度 末現在高	1,154,000円	707,000円	139,000円	2,000,000円
令和6年度 中の増	6,504,000円	5,730,000円	700,000円	12,934,000円
令和6年度 中の減	6,430,000円	5,665,000円	839,000円	12,934,000円
令和6年度 末現在高 (3月31日現在)	1,228,000円	772,000円	0円	2,000,000円

表16－2　増減の明細

区　　分	現金･預金	摘　　要
令和6年度 中の増	6,504,000円	収入印紙売上　5,665,000円 県証紙売上　839,000円
令和6年度 中の減	6,430,000円	収入印紙購入　5,730,000円 県証紙購入　700,000円

２．雲仙市土地開発基金

本年度末現在高は、現金・預金の金額が４６６，９２４，３７７円で、前年度末に比して６４，６０４円増加している。

これは、定額預金の運用益による増となっている。

表17－1 土地開発基金の増減状況

区　分	現金・預金	不動産	
		土地	建物
令和5年度 末現在高	466,859,773円	0.00㎡	0.00㎡
令和6年度 中の増	64,604円	0.00㎡	0.00㎡
令和6年度 中の減	0円	0.00㎡	0.00㎡
令和6年度 末現在高（3月31日現在）	466,924,377円	0.00㎡	0.00㎡

表17－2 増減の明細

区　分	現金・預金	摘　要	
令和6年度 中の増	64,604円	令和6年度 一般会計積立金（運用益）	64,604円
令和6年度 中の減	0円		

区　分	不動産	摘　要
令和6年度 中の増	0.00㎡	
令和6年度 中の減	0.00㎡	

３．雲仙市奨学資金貸付基金

本年度末現在高は２０４，６６８，６４５円で、前年度末に比して５３３，９９８円増加している。

基金の内訳は、貸付金の償還金が３，３４１，０００円、積立金が５３３，９９８円、一方貸付金は６，７２０，０００円だったことから、現金・預金が２，８４５，００２円の減、貸付（債権）が３，３７９，０００円の増となっている。

表18－1 奨学資金貸付基金の増減状況

区　分	現金・預金	貸付(債権)	債券	合　計
令和5年度 末現在高	84,950,247円	19,184,400円	100,000,000円	204,134,647円
令和6年度 中の増	3,874,998円	6,720,000円	0円	10,594,998円
令和6年度 中の減	6,720,000円	3,341,000円	0円	10,061,000円
令和6年度 末現在高(3月31日現在)	82,105,245円	22,563,400円	100,000,000円	204,668,645円

表18－2 増減の明細

区　分	現金・預金	摘　要	
令和6年度 中の増	3,874,998円	令和6年度 学資金償還金 38名	3,341,000円
		令和5年度 一般会計積立金(運用益)	473,998円
		令和5年度 一般会計積立金(寄附金)	60,000円
令和6年度 中の減	6,720,000円	令和6年度 奨学資金貸付金 33名	6,720,000円

区　分	貸付(債権)	摘　要	
令和6年度 中の増	6,720,000円	令和6年度 奨学資金貸付金 33名	6,720,000円
令和6年度 中の減	3,341,000円	令和6年度 奨学資金償還金 38名	3,341,000円

区　分	債券	摘　要
令和6年度 中の増	0円	
令和6年度 中の減	0円	

４．雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

本年度末現在高は１２，５６１，８４４円で、前年度末に比して１８０円増加している。

これは、定額預金の運用益による増となっている。

表19－1 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金の増減状況

区　　分	現金・預金	貸付(債権)	合　　計
令和5年度 末現在高	11,423,664円	1,138,000円	12,561,664円
令和6年度 中の増	180円	0円	180円
令和6年度 中の減	0円	0円	0円
令和6年度 末現在高(3月31日現在)	11,423,844円	1,138,000円	12,561,844円

表19－2 増減の明細

区　　分	現金・預金	摘　　要
令和6年度 中の増	180円	令和5年度 国民健康保険特別会計積立金(運用益) 180円
令和6年度 中の減	0円	

区　　分	貸付(債権)	摘　　要
令和6年度 中の増	0円	
令和6年度 中の減	0円	

Ⅵ　むすび

１．一般会計について

一般会計の歳入決算額は３３，０４４，７８６千円で、前年度に比して２５，２１５千円（０．１％）の増となっている。増となった主な要因は、市債及び繰越金の減はあるものの、地方交付税及びふるさと応援基金などの繰入金の増によるものである。

財源の構成比率をみると、一般財源が前年度より１．１ポイントの増であり、前年度に比して４０２，０８１千円の増となっている。

これは、市税が１１３，７５２千円（０．４％）の減となっているものの、地方交付税が３３１，５９０千円（０．９％）、地方特例交付金が１５２，８９４千円（０．４％）の増となったことなどによるものである。

また、市税などの自主財源の割合は前年度に比して、１．０ポイント減少し、２７．０％となっているが、これは繰入金の構成比率が１．２ポイント増加しているものの、繰越金、寄附金及び市税で２．４ポイント減少したことによるものである。

財政力指数は０．２８で、令和元年度より変わらず、財源を地方交付税や国県支出金などに依存している体質に変わりはない。

自主財源の多くを占める市税は３，９３４，９９９千円で、歳入全体の１１．９％と構成比率は前年度と比し０．４ポイントの減であるが、金額は２．８ポイントの減となっている。内訳では、個人住民税では給与所得を含め軒並み各種所得が減少し加えて定額減税が実施されたことにより９０，７０９千円（６．７％）の減、法人市民税では、機械器具販売業において大規模修繕工事の実施に伴う経費増による減などにより６，６８４千円（３．７％）減となっている。固定資産税については、土地の地目変更や新築家屋の増はあるものの、評価替年度による家屋の価格の減などにより、前年度と比して１４，６５０千円（０．７％）の減となっている。

次に、一般会計の歳出決算額は３１，７６２，４６８千円で、前年度に比して２６９，７５９千円（０．８％）の減となっている。

これは、民間教育・保育施設給付事業や児童手当支給事業など民生費で４０５，４３０千円（３．６％）の増はあるものの、企業誘致用地整備事業特別会計繰出金及び観光資源整備・活用事業など商工費で６８４，４２４千円（５１．３％）、繰上償還元金など公債費で２９４，３５１千円（７．８％）の減によるものが主な要因である。

経費を性質別にみると、義務的経費（市長等三役や議会議員、一般職員などの人件費、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などを支援する扶助費、建設事

業等の財源として借入れた借金を返済する公債費）の占める割合が５０．６％で、前年度に比して１．９ポイント増加した一方で、道路整備や学校施設整備事業等の投資的経費の割合は１２．５％で、前年度に比して０．９ポイントの減となっている。

２．特別会計について

特別会計（５会計）の決算における歳入総額は７，８３１，８０４千円で、前年度に比して７０，９００千円（０．９％）の減となっている。これは、後期高齢者医療特別会計で７７，８７６千円（１３．６％）の増はあるものの、企業誘致用地整備事業特別会計で１４５，２４０千円（２４．３％）の減によるものである。

歳出総額は７，７９４，９９０千円で、前年度に比して２７４，３２６千円（３．６％）の増となっており、主に企業誘致用地整備事業特別会計で２０７，０１８千円（８４．６％）、後期高齢者医療特別会計で７６，６２３千円（１３．４％）の増によるものである。

国民健康保険特別会計における国保税の収入率については、関係課の努力により９２．９％と前年度を０．４ポイント上回っている。

また、国民健康保険被保険者数の前年度末との比較では５２２人（４．３％）減少しているが、税率改正により国保税は、３９，８３４千円（３．２％）増となっている。

一方、保健事業の特定健康診査等事業においては、受診率が４０．５％と前年度比では１．８ポイント伸びているものの目標の６０％には届いておらず、引き続き関係課との連携を図りながら受診率の向上に努められたい。

国民宿舎事業特別会計における「望洋荘」については、現在、管理委託での直営となっている。令和６年度においては、入場者数は前年度比で７，１５２人（７．４％）増加しているが、コロナ禍前の水準には届いておらず、一般会計からの繰入金で財源不足を補填されている状況が続いている。

令和６年度の繰入金は１６，２８５千円で２，０１１千円（１４．１％）の増となっている。令和元年度からの６年間では新型コロナウイルス感染症の影響もあるが１３８，４０２千円となっている。

温泉浴場事業特別会計における「浜の湯」については、料金改定により使用料収入は増加したものの利用者が大幅に減少しており、一般会計からの繰入は増加している状況である。

３．総括

令和４年３月に策定された第４期中期財政計画（令和４年度～令和８年度）では、令和６年度の歳出が３０，６８７百万円に対し、決算は３１，７６２百万円となっており、１，０７５百万円上回っている。定額減税や物価高騰対策など予想できない臨時的な事業もあるが、歳出の減額が進んでいない状況が続いている。

今後、ますます人口減少及び少子高齢化が進む中で、社会保障関係費などの扶助費や、最低賃金等の大幅引き上げなどによる人件費など義務的経費の増加が見込まれており、より一層の歳出抑制を図る必要がある。

一方、歳入においては、市の負債となる市債発行額が、令和３年度をピークに年々減少し、市債残高も計画的な繰り上げ償還を行い、過去最低となっている。

しかしながら、市の貯金となる財源調整基金（財政調整基金・減債基金）は、合併特例措置により普通交付税が本来の額より多く交付されていた期間に基金に積み立てを行っていたが、特例措置終了後において、歳出の減額が進まず基金の取り崩しが増え、令和５年度で１０億円、令和６年度で１１億円を取り崩し、その残高は本年度末で１１６億円となり、平成２９年度末の１５９億円をピークに４３億円の減額となっている。

また、財政指標については、経常収支比率１．２ポイント増の９０．６％、実質公債費比率は０．３ポイント減の４．０％となっており、全国平均や県内各市と比較して低い状況にあるが、引き続き緩やかに財政の硬直化が進んでいる。

このようなことから、職員一人一人がこの現実を認識し真剣に受け止め、組織一体となって、各種使用料の見直しや新たな財源確保、各種補助金の見直しや事業の選択と集中による歳出の抑制など、徹底した行財政改革を図りながら、市民福祉の向上に努められるよう望むものである。

４．付記事項

決算ヒアリング時において、監査委員が行った指摘の中で、以下について付記する。

◎消耗品費・備品購入費について

各部署とも限られた予算の中で、概ね適正な予算執行がされていたが、一部の部署において、２月以降に予算を使い切るための歳出と捉えられかねないような支出があった。不必要な支出を控え、執行残として残すよう努められたい。

また、予算不足にならないように、必要な備品の購入を躊躇したため購入時期が遅くなり、事業効果が薄れるのではないかと思われる事例が見受けられた。厳しい予算での運用とは承知しているが、予算配分を見直し必要な物は必要な時期に購入するよう努めていただきたい。

◎備品管理システムの小中学校への導入について

現在、小中学校における備品管理システムは、独自に作成されたエクセルによる単体管理であり、他校の備品内容が分からない状況にある。

このことは、他校で余剰又は使用しなくなった備品があるかもしれない中で、他校の在庫状況が分からないために、同じ備品を新しく購入されている事例もあるのではないかと懐疑的になっている。

ついては、市の備品管理システムを導入するなど、他校の在庫状況を把握することで、余分な備品購入に繋がらないような方策を検討されたい。

◎雲仙市奨学資金貸付基金について

令和６年度における新規貸付額は、３３名の６，７２０千円、令和５年度は３０名の５，５３２千円、令和４年度は２３名の４，３４１千円となっている。

その一方で、奨学資金貸付基金の基金残高は、令和７年３月３１日現在で、２０４，６６９千円の基金を保有しており、その内訳は、現金・預金８２，１０５千円、貸付（債権）２２，５６３千円、債券１００，０００千円となっている。

新規貸付が約６，０００千円程度であることを考慮すると、８２，１０５千円の現金・預金及び１００，０００千円の債券は、保有過多ではないかと考える。

基金を運用するうえで一定の債券保有は必要であると考えており、また、債券の運用期間等も考慮する必要はあるが、今後の動向を踏まえ、債券を含む保有額については、見直しを検討されたい。

◎公務員倫理研修の受講について

令和６年度に実施された公務員倫理研修において、多くの職員が受講されていたが、全職員（会計年度任用職員を含む）の受講とはなっていなかった。

一昨年以来、本市においては職員の不祥事が続いたため、市長から全職員に対し、公務員倫理についての重要性を強く発信し、あわせて研修の機会が設けられたと考えている。良い研修であるため、年に複数回の開催も含め、職員全員が受講できるよう検討されたい。

◎開庁時間の見直しについて

令和６年度の釣銭等管理についての随時監査における問題点として、釣銭等管理における現金の実数確認作業において、勤務時間内での作業が難しくなる場合があり、時間外勤務になることの懸念を指摘していた。

現状の開庁時間（8：30～17：15）は、職員の勤務時間と同じであり、業務の準備作業や整理作業が必要となることから、時間外勤務ありきの実態となっているのではないかと推測してしまう。

全国の自治体では、時間外勤務時間の削減や健康管理に加えて、政策立案業務の時間確保を理由とした開庁時間短縮の動きが見られる。本市においても、釣銭等管理の現金実数確認作業の時間確保や、ＤＸ推進による業務改善などの政策立案業務等の時間確保の観点から、来庁者の来庁時間の実態調査等を行うとともに、開庁時間短縮の試験的な運用などを行いながら開庁時間の短縮について検討をしていただきたい。

審　査　資　料

目　次

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表	45
第 2 表	一般会計歳入款別決算状況表	46
第 3 表	一般会計歳出款別決算状況表	47
第 4 表	一般会計歳入決算状況年度比較表	48
第 5 表	一般会計歳入財源別年度比較表	49
第 6 表	一般会計性質別歳出状況表	50
第 7 表	一般会計歳入款別年度比較表	51
第 8 表	一般会計歳出目的別年度比較表	52
第 9 表	一般会計市債発行及び償還状況表	53
第 10－1 表	基金運用状況表（一般会計）	54
第 10－2 表	基金運用状況表（特別会計）	55
第 11 表	国民健康保険税及び保険給付年度比較表	56
第 12－1 表	雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調書（一般会計）	57
第 12－2 表	雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調書（特別会計）	58

注意事項

注：① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。

② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第１位までを表示し、第２位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。

③ 表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。

ア 「０」、「０．０」 …… 該当数値（０を含む）はあるが、単位未満のもの。
イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のない場合の増減率等。
ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの。
エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの。

第1表

各会計歳入歳出決算総括表

（単位:円、%）

区分		歳入						歳出				歳入歳出差引額
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一般会計		36,603,036,214	33,974,656,816	33,044,786,331	38,937,783	890,932,702	97.3	31,762,467,936	2,051,527,190	2,789,041,088	91.9	1,282,318,395
特別会計	国民健康保険	6,830,642,000	6,763,178,639	6,663,641,198	13,358,253	86,179,188	98.5	6,640,162,084	0	190,479,916	97.2	23,479,114
	後期高齢者医療	661,906,000	651,600,981	651,423,481	46,000	131,500	100.0	646,391,863	0	15,514,137	97.7	5,031,618
	国民宿舎事業	47,205,000	51,027,858	51,027,858	0	0	100.0	44,977,301	0	2,227,699	95.3	6,050,557
	温泉浴場事業	12,114,000	14,039,379	14,039,379	0	0	100.0	11,786,716	0	327,284	97.3	2,252,663
	企業誘致用地整備事業	484,374,000	451,673,408	451,673,408	0	0	100.0	451,673,408	0	32,700,592	93.2	0
	小計	8,036,241,000	7,931,520,265	7,831,805,324	13,404,253	86,310,688	98.7	7,794,991,372	0	241,249,628	97.0	36,813,952
合計		44,639,277,214	41,906,177,081	40,876,591,655	52,342,036	977,243,390	97.5	39,557,459,308	2,051,527,190	3,030,290,716	92.9	1,319,132,347

第2表

一般会計歳入款別決算状況表

(単位:円、%)

区分 / 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び事業費繰越財源充当額	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②−③−④	予算現額に対する増減額 ③−①	予算現額と収入済額との比率 ③/①	調定額と収入済額との比率 ③/②	収入済額の構成比率
1. 市税	3,613,061,000	0	0	3,613,061,000	4,056,608,975	3,934,999,317	32,260,266	89,349,392	321,938,317	108.9	97.0	11.9
2. 地方譲与税	249,364,000	0	0	249,364,000	253,346,000	253,346,000	0	0	3,982,000	101.6	100.0	0.8
3. 利子割交付金	932,000	0	0	932,000	1,776,000	1,776,000	0	0	844,000	190.6	100.0	0.0
4. 配当割交付金	8,918,000	0	0	8,918,000	20,136,000	20,136,000	0	0	11,218,000	225.8	100.0	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	22,390,000	0	0	22,390,000	30,311,000	30,311,000	0	0	7,921,000	135.4	100.0	0.1
6. 法人事業税交付金	49,872,000	0	0	49,872,000	59,195,000	59,195,000	0	0	9,323,000	118.7	100.0	0.2
7. 地方消費税交付金	915,844,000	0	0	915,844,000	1,001,930,000	1,001,930,000	0	0	86,086,000	109.4	100.0	3.0
8. ゴルフ場利用税交付金	10,609,000	0	0	10,609,000	9,605,610	9,605,610	0	0	△ 1,003,390	90.5	100.0	0.0
9. 環境性能割交付金	23,849,000	0	0	23,849,000	20,808,000	20,808,000	0	0	△ 3,041,000	87.2	100.0	0.1
10. 地方特例交付金	197,984,000	0	0	197,984,000	176,367,000	176,367,000	0	0	△ 21,617,000	89.1	100.0	0.5
11. 地方交付税	10,613,483,000	783,489,000	0	11,396,972,000	12,104,018,000	12,104,018,000	0	0	707,046,000	106.2	100.0	36.6
12. 交通安全対策特別交付金	4,235,000	0	0	4,235,000	3,792,000	3,792,000	0	0	△ 443,000	89.5	100.0	0.0
13. 分担金及び負担金	104,890,000	232,000	337,000	105,459,000	103,894,626	100,637,040	507,800	2,749,786	△ 4,821,960	95.4	96.9	0.3
14. 使用料及び手数料	313,303,000	0	0	313,303,000	324,016,426	308,416,302	3,444,100	12,156,024	△ 4,886,698	98.4	95.2	0.9
15. 国庫支出金	4,172,202,000	1,205,976,000	355,301,000	5,733,479,000	5,427,197,181	5,262,590,181	0	164,607,000	△ 470,888,819	91.8	97.0	15.9
16. 県支出金	2,899,854,000	1,247,159,000	139,960,915	4,286,973,915	3,756,416,717	3,190,755,467	0	565,661,250	△ 1,096,218,448	74.4	84.9	9.7
17. 財産収入	76,823,000	578,000	0	77,401,000	79,019,659	78,608,531	0	411,128	1,207,531	101.6	99.5	0.2
18. 寄附金	1,110,021,000	0	0	1,110,021,000	807,663,751	807,663,751	0	0	△ 302,357,249	72.8	100.0	2.4
19. 繰入金	4,124,534,000	178,727,000	0	4,303,261,000	2,231,017,367	2,231,017,367	0	0	△ 2,072,243,633	51.8	100.0	6.8
20. 繰越金	150,000,000	673,217,000	164,127,299	987,344,299	987,344,217	987,344,217	0	0	△ 82	100.0	100.0	3.0
21. 諸収入	446,226,000	104,975,000	6,000	551,207,000	540,693,287	481,969,548	2,725,617	55,998,122	△ 69,237,452	87.4	89.1	1.5
22. 市債	1,867,800,000	371,157,000	401,600,000	2,640,557,000	1,979,500,000	1,979,500,000	0	0	△ 661,057,000	75.0	100.0	6.0
歳入合計	30,976,194,000	4,565,510,000	1,061,332,214	36,603,036,214	33,974,656,816	33,044,786,331	38,937,783	890,932,702	△ 3,558,249,883	90.3	97.3	100.0

第3表

一般会計歳出款別決算状況表

（単位：円、％）

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	予算現額と支出済額との比率 ②／①	支出済額の構成比率
1．議会費	210,058,000	1,670,000	0	0	211,728,000	202,407,441	0	9,320,559	95.6	0.6
2．総務費	5,442,045,000	212,017,000	13,644,414	1,903,000	5,669,609,414	4,802,611,383	0	866,998,031	84.7	15.1
3．民生費	10,727,653,000	1,410,595,000	110,567,000	0	12,248,815,000	11,542,481,521	67,459,000	638,874,479	94.2	36.4
4．衛生費	2,514,273,000	168,376,000	1,676,000	0	2,684,325,000	2,410,561,709	8,278,000	265,485,291	89.8	7.6
5．労働費	4,525,000	0	0	0	4,525,000	1,927,475	0	2,597,525	42.6	0.0
6．農林水産業費	2,329,248,000	1,872,456,000	503,374,800	0	4,705,078,800	2,936,497,358	1,324,568,312	444,013,130	62.4	9.3
7．商工費	742,228,000	164,275,000	66,475,000	0	972,978,000	648,928,140	162,235,000	161,814,860	66.7	2.0
8．土木費	2,371,757,000	91,131,000	131,614,000	0	2,594,502,000	2,202,262,753	304,975,878	87,263,369	84.9	6.9
9．消防費	1,210,377,000	△ 18,787,000	0	0	1,191,590,000	1,116,308,988	0	75,281,012	93.7	3.5
10．教育費	2,303,410,000	172,877,000	173,860,000	0	2,650,147,000	2,336,712,167	131,930,000	181,504,833	88.2	7.4
11．災害復旧費	56,809,000	60,400,000	60,121,000	0	177,330,000	88,320,709	52,081,000	36,928,291	49.8	0.3
12．公債費	3,043,811,000	430,500,000	0	0	3,474,311,000	3,473,448,292	0	862,708	100.0	10.9
13．予備費	20,000,000	0	0	△ 1,903,000	18,097,000	0	0	18,097,000	0.0	0.0
歳出合計	30,976,194,000	4,565,510,000	1,061,332,214	0	36,603,036,214	31,762,467,936	2,051,527,190	2,789,041,088	86.8	100.0

第4表

一般会計歳入決算状況年度比較表

（単位：千円、％）

区分			令和６年度（a）	令和５年度（b）	比較増減（a）－（b）	増減率
歳入総額		A	33,044,786	33,019,571	25,215	0.1
歳出総額		B	31,762,468	32,032,227	△ 269,759	△ 0.8
歳入歳出差引額	A－B	C	1,282,318	987,344	294,974	29.9
翌年度に繰り越すべき財源		D	397,310	164,127	233,183	142.1
実質収支	C－D	E	885,008	823,217	61,791	7.5
実質収支比率			5.4	5.0	0.4	7.0
単年度収支		F	61,791	△ 458,251	520,042	△ 113.5
積立金		G	287	274	13	4.7
繰上償還金		H	438,200	642,700	△ 204,500	△ 31.8
積立金取り崩し額		I	0	0	0	0.0
実質単年度収支	F＋G＋H－I		500,278	184,723	315,555	170.8
財政状況指標等	基準財政需要額		15,376,822	15,233,612	143,210	0.9
	基準財政収入額		4,275,662	4,369,277	△ 93,615	△ 2.1
	標準財政規模		16,449,148	16,373,794	75,354	0.5
	財政力指数		0.280	0.280	0.000	0.0
	経常収支比率		90.6	89.4	1.2	1.3
	積立金現在高		20,057,017	21,326,119	△ 1,269,102	△ 6.0
	内訳	財政調整基金	1,992,807	1,992,520	287	0.0
		減債基金	9,632,608	10,635,809	△ 1,003,201	△ 9.4
		その他	8,431,602	8,697,790	△ 266,188	△ 3.1
	地方債現在高		19,730,056	21,175,229	△ 1,445,173	△ 6.8
	債務負担行為額		1,064,908	1,015,510	49,398	4.9
	実質公債費比率		4.0	4.3	△ 0.3	△ 7.0
	将来負担比率		－	－	－	－

※財政状況指標等は、地方財政状況調査（財政課作成）より

※将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回っているためマイナスとなり該当しない。

第5表

一般会計歳入財源別年度比較表

（単位：千円、％）

財源	区分 / 款別	令和６年度 (A) 金額	令和６年度 (A) 構成比	令和５年度 (B) 金額	令和５年度 (B) 構成比	比較増減 (A)－(B) 金額	比較増減 (A)－(B) 構成比
自主財源	1．市税	3,934,999	11.9	4,048,751	12.3	△ 113,752	△ 0.4
	13．分担金及び負担金	100,637	0.3	104,977	0.3	△ 4,340	0.0
	14．使用料及び手数料	308,416	0.9	312,655	0.9	△ 4,239	0.0
	17．財産収入	78,609	0.2	79,730	0.2	△ 1,121	0.0
	18．寄附金	807,664	2.4	995,937	3.0	△ 188,273	△ 0.6
	19．繰入金	2,231,017	6.8	1,837,691	5.6	393,326	1.2
	20．繰越金	987,344	3.0	1,454,254	4.4	△ 466,910	△ 1.4
	21．諸収入	481,970	1.5	431,350	1.3	50,620	0.2
	小計	8,930,656	27.0	9,265,345	28.0	△ 334,689	△ 1.0
依存財源	2．地方譲与税	253,346	0.8	248,587	0.8	4,759	0.0
	3．利子割交付金	1,776	0.0	1,060	0.0	716	0.0
	4．配当割交付金	20,136	0.1	13,358	0.0	6,778	0.1
	5．株式等譲渡所得割交付金	30,311	0.1	16,747	0.0	13,564	0.1
	6．法人事業税交付金	59,195	0.2	56,550	0.2	2,645	0.0
	7．地方消費税交付金	1,001,930	3.0	1,000,853	3.0	1,077	0.0
	8．ゴルフ場利用税交付金	9,606	0.0	10,276	0.0	△ 670	0.0
	9．環境性能割交付金	20,808	0.1	18,328	0.1	2,480	0.0
	10．地方特例交付金	176,367	0.5	23,473	0.1	152,894	0.4
	11．地方交付税	12,104,018	36.6	11,772,428	35.7	331,590	0.9
	12．交通安全対策特別交付金	3,792	0.0	3,889	0.0	△ 97	0.0
	15．国庫支出金	5,262,590	15.9	5,173,868	15.7	88,722	0.2
	16．県支出金	3,190,755	9.7	3,110,609	9.4	80,146	0.3
	22．市債	1,979,500	6.0	2,304,200	7.0	△ 324,700	△ 1.0
	小計	24,114,130	73.0	23,754,226	72.0	359,904	1.0
合計		33,044,786	100.0	33,019,571	100.0	25,215	0.0

第6表

一 般 会 計 性 質 別 歳 出 状 況 表

（単位：千円、%）

区分		令和６年度				令和５年度				比較増減	
		決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率	増減額	増減率
消費的経費	人件費	4,477,381	14.1	4,222,650	25.2	4,090,110	12.8	3,848,770	23.3	387,271	9.5
	うち、職員給	2,332,031	7.3	2,262,989	13.5	2,229,398	7.0	2,156,554	10.3	102,633	4.6
	物件費	3,409,930	10.7	3	11.6	3,358,675	10.4	2,509,970	11.0	51,255	1.5
	維持補修費	171,924	0.5	61,319	0.3	113,890	0.4	74,534	0.5	58,034	51.0
	扶助費	8,126,269	25.6	2,611,328	12.0	7,720,951	24.1	2,557,344	11.9	405,318	5.2
	補助費等	4,988,790	15.7	3,951,341	14.3	4,922,746	15.4	3,991,823	15.1	66,044	1.3
	小計	21,174,294	66.6	10,846,641		20,206,372	63.1	12,982,441		967,922	4.8
投資的経費	普通建設事業費	3,865,843	12.2	894,338		4,205,477	13.1	956,941		△ 339,634	△ 8.1
	内訳 補助	1,607,277	5.1	169,462		1,643,762	5.1	143,293		△ 36,485	△ 2.2
	内訳 単独	2,258,566	7.1	724,876		2,561,715	8.0	813,648		△ 303,149	△ 11.8
	災害復旧事業費	88,321	0.3	37,381		93,394	0.3	51,288		△ 5,073	△ 5.4
	小計	3,954,164	12.5	931,719		4,298,871	13.4	1,008,229		△ 344,707	△ 8.0
その他経費	積立金	931,721	2.9	114,449		1,092,760	3.4	89,820		△ 161,039	△ 14.7
	投資及び出資金・貸付金	20,000	0.1	0	0.0	20,000	0.1	0	0.0	0	0.0
	繰出金	2,183,425	6.9	1,771,517	10.2	2,621,629	8.2	2,234,657	9.9	△ 438,204	△ 16.7
	公債費	3,473,448	11.0	3,265,420	17.0	3,767,799	11.8	3,540,525	17.7	△ 294,351	△ 7.8
	内訳 元利償還金	3,473,433	11.0	3,265,405	17.0	3,767,799	11.8	3,540,525	17.7	△ 294,366	△ 7.8
	内訳 一時借入金利子	15	0.0	15	0.0	0	0.0	0	0.0	15	－
	小計	6,608,594	20.9	5,151,386		7,502,188	23.5	5,865,002		△ 893,594	△ 11.9
歳出合計		31,737,052	100.0	16,929,746	90.6	32,007,431	100.0	19,855,672	89.4	△ 270,379	△ 0.8

※地方財政状況調査（財政課作成）より（純計操作による「純計額」のため、歳出合計は実際の決算額とは合わない。）

第7表

一般会計歳入款別年度比較表

（単位：千円、％）

区分 款別	令和６年度 （A）	令和５年度 （B）	比較増減 （A）－（B）	増減率
１．市税	3,934,999	4,048,751	△ 113,752	△ 2.8
２．地方譲与税	253,346	248,587	4,759	1.9
３．利子割交付金	1,776	1,060	716	67.5
４．配当割交付金	20,136	13,358	6,778	50.7
５．株式等譲渡所得割交付金	30,311	16,747	13,564	81.0
６．法人事業税交付金	59,195	56,550	2,645	4.7
７．地方消費税交付金	1,001,930	1,000,853	1,077	0.1
８．ゴルフ場利用税交付金	9,606	10,276	△ 670	△ 6.5
９．環境性能割交付金	20,808	18,328	2,480	13.5
10．地方特例交付金	176,367	23,473	152,894	651.4
11．地方交付税	12,104,018	11,772,428	331,590	2.8
12．交通安全対策特別交付金	3,792	3,889	△ 97	△ 2.5
13．分担金及び負担金	100,637	104,977	△ 4,340	△ 4.1
14．使用料及び手数料	308,416	312,655	△ 4,239	△ 1.4
15．国庫支出金	5,262,590	5,173,868	88,722	1.7
16．県支出金	3,190,755	3,110,609	80,146	2.6
17．財産収入	78,609	79,730	△ 1,121	△ 1.4
18．寄附金	807,664	995,937	△ 188,273	△ 18.9
19．繰入金	2,231,017	1,837,691	393,326	21.4
20．繰越金	987,344	1,454,254	△ 466,910	△ 32.1
21．諸収入	481,970	431,350	50,620	11.7
22．市債	1,979,500	2,304,200	△ 324,700	△ 14.1
歳入合計	33,044,786	33,019,571	25,215	0.1

第8表

一般会計歳出目的別年度比較表

（単位：千円、％）

区分 款別	令和６年度 （A）	構成比	令和５年度 （B）	構成比	比較増減 （A）－（B）	増減率
1．議会費	202,407	0.6	200,668	0.6	1,739	0.9
2．総務費	4,802,611	15.1	4,772,450	14.9	30,161	0.6
3．民生費	11,542,482	36.4	11,137,052	34.7	405,430	3.6
4．衛生費	2,410,562	7.6	2,326,275	7.3	84,287	3.6
5．労働費	1,928	0.0	5,353	0.0	△ 3,425	△ 64.0
6．農林水産業費	2,936,497	9.3	2,913,919	9.1	22,578	0.8
7．商工費	648,928	2.0	1,333,352	4.2	△ 684,424	△ 51.3
8．土木費	2,202,263	6.9	2,246,357	7.0	△ 44,094	△ 2.0
9．消防費	1,116,309	3.5	1,197,243	3.7	△ 80,934	△ 6.8
10．教育費	2,336,712	7.4	2,038,365	6.4	298,347	14.6
11．災害復旧費	88,321	0.3	93,394	0.3	△ 5,073	△ 5.4
12．公債費	3,473,448	10.9	3,767,799	11.8	△ 294,351	△ 7.8
13．予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
歳出合計	31,762,468	100.0	32,032,227	100.0	△ 269,759	△ 0.8

第9表

一般会計市債発行及び償還状況表

（単位：千円）

区分	令和５年度末現在高 (A)	令和６年度				
		発行額 (B)	元利償還額			差引現在額 (A)＋(B)－(C)
			元金 (C)	利子	計	
公共事業等債	185,108	174,000	96,591	734	97,325	262,517
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	113,728	11,100	18,999	246	19,245	105,829
公営住宅建設事業債	11,064	0	11,064	175	11,239	0
災害復旧事業債	121,850	0	17,984	235	18,219	103,866
（旧）緊急防災・減災事業債	52,216		3,689	718	4,407	48,527
全国防災事業債	54,435		3,152	305	3,457	51,283
教育・福祉施設等整備事業債	618,217	84,300	80,703	2,597	83,300	621,814
一般単独事業債	11,946,638	712,500	2,135,138	27,405	2,162,543	10,524,000
辺地対策事業債	277,909	36,600	49,197	420	49,617	265,312
過疎対策事業債	4,066,343	776,900	405,715	8,054	413,769	4,437,528
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	37,279	0	7,638	1,127	8,765	29,641
財源対策債	142,895	147,900	72,883	528	73,411	217,912
減収補てん債	49,700	0	2,910	29	2,939	46,790
減税補てん債	6,206		3,091	3	3,094	3,115
臨時財政対策債	3,488,149	36,200	514,202	6,080	520,282	3,010,147
その他	3,492	0	1,717	104	1,821	1,775
合計	21,175,229	1,979,500	3,424,673	48,760	3,473,433	19,730,056

第10－1表

基　金　運　用　状　況　表

※年度末現在高は3月31日現在　（単位：円）

区分		令和５年度末現在高	令和６年度 中の増減 増	令和６年度 中の増減 減	令和６年度末現在高	令和６年度 予算に係る 出納整理期間中の増減	令和６年度 予算に係る 増減後の残高
雲仙市財政調整基金		1,992,245,494	561,620	0	1,992,807,114	0	1,992,807,114
雲仙市減債基金		11,558,465,151	277,343,894	1,200,000,000	10,635,809,045	△ 1,003,200,961	9,632,608,084
内訳	現金・預金	10,158,465,151	77,343,894	1,200,000,000	9,035,809,045	△ 1,003,200,961	8,032,608,084
	債券	1,400,000,000	200,000,000	0	1,600,000,000	0	1,600,000,000
雲仙市庁舎整備基金		612,135,794	87,641	0	612,223,435	225,000	612,448,435
雲仙市収入印紙購買基金		2,000,000	12,934,000	12,934,000	2,000,000	0	2,000,000
内訳	現金・預金	1,154,000	6,504,000	6,430,000	1,228,000	276,000	1,504,000
	収入印紙	707,000	5,730,000	5,665,000	772,000	△ 276,000	496,000
	県証紙	139,000	700,000	839,000	0	0	0
雲仙市土地開発基金		466,859,773	64,604	0	466,924,377	0	466,924,377
内訳	現金・預金	466,859,773	64,604	0	466,924,377	0	466,924,377
不動産	土地　（㎡）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	建物　（㎡）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
雲仙市奨学資金貸付基金		204,134,647	10,594,998	10,061,000	204,668,645	474,027	205,142,672
内訳	現金・預金	84,950,247	3,874,998	6,720,000	82,105,245	62,027	82,167,272
	貸付金	19,184,400	6,720,000	3,341,000	22,563,400	412,000	22,975,400
	債券	100,000,000	0	0	100,000,000	0	100,000,000
雲仙市中山間ふるさと活性化基金		75,336,114	19,575	0	75,355,689	0	75,355,689
雲仙市教育文化体育振興基金		300,962,543	941,708	9,585,000	292,319,251	△ 10,639,217	281,680,034
内訳	現金・預金	100,962,543	941,708	9,585,000	92,319,251	△ 10,639,217	81,680,034
	債券	200,000,000	0	0	200,000,000	0	200,000,000
雲仙市地域福祉基金		1,144,511,021	0	0	1,144,511,021	0	1,144,511,021
内訳	現金・預金	59,307,021	0	0	59,307,021	0	59,307,021
	債券	1,085,204,000	0	0	1,085,204,000	0	1,085,204,000
雲仙市千々石川環境保全基金		39,396,048	787	0	39,396,835	0	39,396,835
雲仙市ふるさと応援基金		854,708,429	991,031,433	757,355,000	1,088,384,862	△ 174,832,255	913,552,607
雲仙市振興基金		4,656,216,318	0	0	4,656,216,318	0	4,656,216,318
内訳	現金・預金	656,504,318	0	0	656,504,318	0	656,504,318
	債券	3,999,712,000	0	0	3,999,712,000	0	3,999,712,000
雲仙市地域づくり基金		631,476,442	3,762,180	10,803,732	624,434,890	△ 11,772,138	612,662,752
内訳	現金・預金	131,476,442	3,762,180	10,803,732	124,434,890	△ 11,772,138	112,662,752
	債券	500,000,000	0	0	500,000,000	0	500,000,000
雲仙市し尿処理施設建設等事業基金		9,782,995	196	0	9,783,191	0	9,783,191
森林環境譲与税基金		23,841,742	19,280,000	19,766,816	23,354,926	7,521,164	30,876,090
中小企業資金利子等補給基金		155,255,438	0	37,562,296	117,693,142	△ 88,341,403	29,351,739
雲仙市学校教育施設整備基金		17,986,974	5,736	0	17,992,710	0	17,992,710
雲仙市企業版ふるさと納税基金		0	0	0	0	8,000,000	8,000,000
（一般会計）合　計		22,745,314,923	1,316,628,372	2,058,067,844	22,003,875,451	△ 1,272,565,783	20,731,309,668

第10－2表

基　金　運　用　状　況　表

※年度末現在高は3月31日現在　（単位:円）

区分		令和５年度 末現在高	令和６年度 中の増減		令和６年度 末現在高	令和６年度 予算に係る	
			増額	減額		出納整理期間中の増減額	増減後の残高
雲仙市国民健康保険財政調整基金		130,000,000	0	23,000,000	107,000,000	△ 60,000,000	47,000,000
雲仙市国民宿舎財政調整基金		1,210	0	0	1,210	0	1,210
雲仙市温泉浴場財政調整基金		860,421	0	860,421	0	0	0
雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金		12,561,664	180	0	12,561,844	189	12,562,033
内訳	現金・預金	11,423,664	180	0	11,423,844	189	11,424,033
	貸付金	1,138,000	0	0	1,138,000	0	1,138,000
（特別会計）合計		143,423,295	180	23,860,421	119,563,054	△ 59,999,811	59,563,243
総合計		22,888,738,218	1,316,628,552	2,081,928,265	22,123,438,505	△ 1,332,565,594	20,790,872,911

第11表

国民健康保険税及び保険給付年度比較表(現年度分)

区分			年度	令和6年度	令和5年度	令和5年度 ＝100とした指数
年間平均世帯数			(1)	6,708 世帯	6,924 世帯	96.9
年間平均被保険者数			(2)	11,812 人	12,384 人	95.4
保険税関係	保険税調定額		(3)	1,395,882,653 円	1,358,551,272 円	102.7
	保険税収入済額(決算額)		ア	1,296,652,905 円	1,256,819,095 円	103.2
		内還付未済額	イ	1,425,400 円	400,800 円	355.6
	保険税実収入額(アーイ)		(4)	1,295,227,505 円	1,256,418,295 円	103.1
	未納額		(3)-(4)	100,655,148 円	102,132,977 円	98.6
	1世帯当たり課税額		(3)/(1)	208,092 円	196,209 円	106.1
	被保険者1人当たり課税額		(3)/(2)	118,175 円	109,702 円	107.7
	徴収率		(4)/(3)	92.8 %	92.5 %	
給付関係	給付対象年間平均被保険者数		(5)	11,812 人	12,384 人	95.4
	受診件数		(6)	220,972 件	226,278 件	97.7
	費用	保険者負担金	(7)	4,652,619,571 円	4,670,401,636 円	99.6
		被保険者負担金	(8)	687,633,698 円	713,159,895 円	96.4
		他法負担分	(9)	98,186,499 円	104,742,511 円	93.7
		計	(10)	5,438,439,768 円	5,488,304,042 円	99.1
	受診率		(6)/(5)	18.71 件	18.27 件	
	保険者負担割合		(7)/(10)	85.6 %	85.1 %	
	被保険者1人当たり保険者負担額		(7)/(5)	393,889 円	377,132 円	104.4
保険者負担に対する課税割合			(3)/(7)	30.0 %	29.1 %	

※総合窓口課作成資料より

第12－1表

雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調書

一般会計及び特別会計の合計

不納欠損額	52,342,036 円	収入未済額	977,243,390 円
		うち繰越明許費に係る財源	730,268,250 円
		上記以外	246,975,140 円

【一般会計】

（単位：円）

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘要（還付未済額を除く）	
1 市税				32,260,266	89,349,392		
	1 市民税	1	1	501,707	7,100,947	市民税（個人現年度分）	7,670,455円
			2	2,682,902	12,612,203	市民税（個人滞納繰越分）	12,612,203円
		2	1	0	204,400	市民税（法人現年度分）	204,400円
			2	80,838	466,391	市民税（法人滞納繰越分）	466,391円
	2 固定資産税	1	1	3,327,200	19,602,536	固定資産税（現年度分）	19,841,836円
			2	25,076,528	46,501,064	固定資産税（滞納繰越分）	46,629,064円
	3 軽自動車税	2	1	0	984,223	種別割（現年度分）	1,021,089円
			2	591,091	1,877,628	種別割（滞納繰越分）	1,877,628円
13 分担金及び負担金				507,800	2,749,786		
	1 分担金	1	1	0	202,000	農地等災害復旧事業分担金	202,000円
	2 負担金	1	1	0	102,012	老人ホーム入所者負担金（滞納繰越分）	104,000円
			2	507,800	1,400,674	私立保育所等保護者負担金	327,600円
						私立保育所等保護者負担金（滞納繰越分）	1,073,074円
		2	3	0	1,045,100	給食費保護者負担金（滞納繰越分）	1,045,100円
14 使用料及び手数料				3,444,100	12,156,024		
	1 使用料	6	3	0	2,699,600	住宅使用料（現年度分）	2,613,600円
						駐車場使用料（現年度分）	86,000円
			4	3,444,100	9,470,149	市営住宅使用料（滞納繰越分）	9,155,149円
						市営住宅駐車場使用料（滞納繰越分）	315,000円
		8	3	0	△ 13,725	行政財産目的外使用料	0円
15 国庫支出金				0	164,607,000		
	2 国庫補助金	1	1	0	67,442,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	67,442,000円
		5	1	0	49,700,000	社会資本整備総合交付金（道路河川課）	42,000,000円
						道路メンテナンス事業補助金	7,700,000円
		5	2	0	14,348,000	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金	14,348,000円
		6	1	0	33,117,000	学校施設環境改善交付金（小学校）	33,117,000円
16 県支出金				0	565,661,250		
	2 県補助金	4	1	0	466,417,000	HACCP等対応施設緊急対策事業費補助金	424,417,000円
						農山漁村地域整備交付金	42,000,000円
			2	0	9,600,000	林業・木材産業成長産業化促進対策事業費補助金	9,600,000円
			3	0	83,666,250	水産生産基盤整備事業補助金	83,666,250円
		6	2	0	5,978,000	長崎県大規模建築物耐震化事業補助金	5,978,000円
17 財産収入				0	411,128		
	1 財産運用収入	1	1	0	411,128	市有地貸付収入	86,398円
						市有地貸付収入（滞納繰越分）	324,730円
21 諸収入				2,725,617	55,998,122		
	4 雑入	3	1	2,725,617	53,538,195	市営住宅共益費	326,800円
						生活保護費返還金	4,538,580円
						生活保護費返還金（過年度）	48,637,737円
						過年度分就学援助費返還金	35,078円
		5	1	0	2,459,927	障害者自立支援給付費過払返還金	1,979,927円
						児童扶養手当過払返還金	165,000円
						児童手当過払返還金	315,000円
合計				38,937,783	890,932,702	※還付未済額989,387円含む	

第12－2表

【国民健康保険特別会計】

（単位：円）

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘　　要（還付未済額を除く）	
1 国民健康保険税				13,358,253	85,871,495		
	1 国民健康保険税	1	1	73,909	18,869,298	医療給付費分現年課税分	20,230,798円
			2	25,091	6,860,912	後期高齢者支援金分現年課税分	6,860,912円
			3	10,900	3,932,161	介護納付金分現年課税分	3,932,161円
			4	9,330,799	38,491,055	医療給付費分滞納繰越分	38,554,955円
			5	2,352,523	11,056,465	後期高齢者支援金分滞納繰越分	11,056,465円
			6	1,565,031	6,661,604	介護納付金分滞納繰越分	6,661,604円
7 諸収入				0	307,693		
	3 雑入	3	1	0	307,693	一般被保険者返納金	307,693円
合　　計				13,358,253	86,179,188	※還付未済額1,425,400円含む	

【後期高齢者医療特別会計】

（単位：円）

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘　　要（還付未済額を除く）	
1 後期高齢者医療保険料				46,000	131,500		
	1 後期高齢者医療保険料	1	1	0	△ 968,800	特別徴収分	4,400円
		2	1	0	866,600	普通徴収分現年度分	992,500円
			2	46,000	233,700	普通徴収分滞納繰越分	233,700円
合　　計				46,000	131,500	※還付未済額1,099,100円含む	